

**平成24年度  
決算概要**

**中野市**

## 目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
実施した主な事業	4
一般会計決算概要	
1 概況	6
2 歳入決算の状況	8
3 款別歳入の状況	10
4 歳出決算の状況	28
5 款別歳出の状況	30
6 繰越の状況	45
特別会計決算概要	
1 概況	46
2 会計別決算の状況	48
企業会計決算概要	
1 概況	59
2 水道事業会計決算の状況	60
普通会計決算概要	
1 概況	62
2 歳入決算の状況	64
3 歳出決算の状況	66
基金の状況	70
市債残高の状況	72
健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)	74

# 一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円、%)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1 一 般 会 計	19,239,669,335	18,828,590,705	411,078,630	66,334,000	344,744,630	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	5,301,260,026	5,111,281,724	189,978,302	0	189,978,302
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	393,498,183	386,864,983	6,633,200	0	6,633,200
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	3,695,877,413	3,671,861,175	24,016,238	0	24,016,238
	5 社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会 計	74,746,430	74,746,430	0	0	0
	6 倭 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	591,902	312,141	279,761	0	279,761
	7 永 田 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	609,491	455,101	154,390	0	154,390
	8 中 野 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	1,793,363	1,758,910	34,453	0	34,453
	9 情 報 通 信 施 設 事 業 計 特 別 会 計	41,043,235	41,043,235	0	0	0
	10 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	1,767,756,838	1,737,086,239	30,670,599	0	30,670,599
	11 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	699,104,237	680,089,019	19,015,218	0	19,015,218
	(特別会計合計)	11,976,281,118	11,705,498,957	270,782,161	0	270,782,161
企 業 会 計	12 水 道 事 業 会 計					
	収 益 的 収 支	906,332,673	815,950,224	90,382,449		
	資 本 的 収 支	149,987,490	482,639,753	△ 332,652,263	※不足額は内部留保資金等で補填	

# 会計別決算前年度比較

## ■ 歳入

(単位：円、%)

会 計 名		平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1	一 般 会 計	19,239,669,335	20,619,108,645	△1,379,439,310	93.3
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会	5,301,260,026	5,292,572,220	8,687,806	100.2
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会	393,498,183	371,213,067	22,285,116	106.0
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会	3,695,877,413	3,383,636,436	312,240,977	109.2
	5 社 会 就 労 セ ン タ ー 事 業 計 特 別 会	74,746,430	83,571,256	△8,824,826	89.4
	6 倭 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	591,902	2,163,893	△1,571,991	27.4
	7 永 田 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	609,491	511,242	98,249	119.2
	8 中 野 財 産 区 会 事 業 計 特 別 会	1,793,363	2,069,660	△276,297	86.7
	9 情 報 通 信 施 設 事 業 計 特 別 会	41,043,235	45,679,667	△4,636,432	89.9
	10 下 水 道 事 業 計 特 別 会	1,767,756,838	1,878,715,450	△110,958,612	94.1
	11 農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会	699,104,237	741,603,066	△42,498,829	94.3
	(特別会計合計)		11,976,281,118	11,801,735,957	174,545,161
企 業 会 計	12 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 収 入	906,332,673	901,079,523	5,253,150	100.6
	資 本 的 収 入	149,987,490	156,430,235	△6,442,745	95.9

# 歳出

(単位：円、%)

会計名		平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
1	一般会計	18,828,590,705	20,157,664,904	△1,329,074,199	93.4
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	5,111,281,724	5,124,665,169	△13,383,445	99.7
	3 後期高齢者医療事業特別会	386,864,983	370,359,367	16,505,616	104.5
	4 介護保険事業特別会	3,671,861,175	3,351,653,693	320,207,482	109.6
	5 社会就労センター事業特別会	74,746,430	83,560,765	△8,814,335	89.5
	6 倭財産区事業特別会	312,141	1,913,034	△1,600,893	16.3
	7 永田財産区事業特別会	455,101	242,101	213,000	188.0
	8 中野財産区事業特別会	1,758,910	2,026,242	△267,332	86.8
	9 情報通信施設事業特別会	41,043,235	41,221,666	△178,431	99.6
	10 下水道事業特別会	1,737,086,239	1,852,194,236	△115,107,997	93.8
	11 農業集落排水事業特別会	680,089,019	713,653,959	△33,564,940	95.3
		(特別会計合計)	11,705,498,957	11,541,490,232	164,008,725
企業会計	12 水道事業会計				
	収益的支出	815,950,224	778,415,756	37,534,468	104.8
	資本的支出	482,639,753	748,337,374	△265,697,621	64.5

## 実施した主な事業

平成24年度に新規・臨時に実施した事業、完了した事業等のうち主なものは次のとおりです。(金額は平成24年度事業費 (単位:円))

款	事業名 (所管課等)	事業概要	決算額
総務費	防災事業 (危機管理課)	㊦ これまで備蓄してきた食糧、飲料水、毛布のほか、簡易トイレ、紙おむつ、避難所用マルチスペース等の災害用備蓄品を購入しました。 ㊧ 中野市地域防災計画の見直しを行いました。(繰越明許)	1,532,419  2,299,500
	消費生活対策事務 (市民課)	㊨ 食材の安全性を確認するため、市民が自ら食するために栽培した食材と、学校・保育所の給食食材の放射性物質検査を実施しました。 ㊩ 食品と放射能をテーマに講演会を開催しました。	} 2,030,724
	平成24年7月長野県北部地震施設災害復旧事業 (危機管理課)	㊪ 7月10日に発生した地震により被害を受けた施設の復旧工事等を行いました。	
	財産整備事業 (財政課)	㊫ 耐震性に問題がある旧中野高等学校体育館等を解体撤去し、整備しました。	88,294,500
	スポーツ施設整備事業 (文化スポーツ振興課)	㊬ 多目的サッカー場観客席等を整備しました。	43,459,500
	基金積立金 (財政課)	㊭ 平成22年度から3か年計画の合併振興基金への積立が完了しました。(積立額合計:13億3,700万円)	842,200,000
	市長選挙 市議会議員補欠選挙 衆議院議員総選挙 (選挙管理委員会事務局)	㊮ 平成24年度中に実施した選挙です。	13,540,449 2,020,693 15,202,108
民生費	乳幼児等医療費給付事業 (子育て課)	㊯ 子どもの医療費の一部を支給しました。入院の対象を拡大しました。	68,538,396
	保育所整備事業 (保育課)	㊰ 平成23年度に着手したさくら保育園が完成しました。	517,605,850
衛生費	北信総合病院再構築事業 (健康づくり課)	㊱ 地域医療の充実を図るため、北信総合病院の再構築に対し、財政支援を行いました。	183,639,000

㊦：新規事業

㊧：臨時事業（単年度実施事業）

㊨：拡大事業（前年度に比べ決算額が大幅に増加した事業を含む。）

㊩：複数年度にわたる建設事業等で平成24年度に完了したもの

衛生費	高齢者支援資源物等収集事業 (環境課)	㊦資源物の排出が困難な高齢者世帯等を対象に戸別収集を行いました。	246,217
農林水産業費	新規就農者支援事業 (農政課)	㊨農業経営に参画する後継者等に対し補助金を交付しました。	16,010,964
	農業施設等災害復旧事業 (農政課)	㊧8月の豪雨・落雷により被害を受けた農業施設等の復旧工事を行いました。	8,493,450
商工費	商工業振興事業 (商工観光課)	㊧中野商工会議所「元気がでる商品券」発行事業に対し、プレミアム分の一部を補助しました。	2,496,000
	観光施設管理運営事業 (商工観光課)	㊧間山温泉公園ぼんぼこの湯の老朽箇所の大規模改修及び機械設備等改修工事を実施しました。	33,307,850
土木費	幹線道路整備事業 (道路河川課)	㊩高丘9号線の新設改良が一部完了しました。	15,099,000
		㊩草間農協線・高丘9号線の交差点改良及び拡幅が完了しました。	3,213,000
		㊩中町線（竹原地区）のやさしい歩道づくりの整備が完了しました。	24,927,000
消防費	水防施設整備事業 (消防課)	㊦水防力の強化を図るため、移動式排水ポンプを整備しました。	2,205,000
教育費	小学校整備事業 (学校教育課)	㊩平成22年度から実施してきたトイレ洋式化工事が完了しました。	9,429,000
		㊦保健室にシャワーユニットを設置しました。	8,515,500
	中学校整備事業 (学校教育課)	㊩平成22年度から実施してきたトイレ洋式化工事が完了しました。	4,410,000
	中央公民館施設整備事業 (公民館)	㊦耐震補強工事の設計を実施しました。	1,890,000
	図書館管理運営事業 (図書館)	㊧図書館情報システムを更新しました。	25,725,000

# 一般会計決算概要

## 1 概況

歳入総額は、192億3,966万9,335円で、前年度比13億7,943万9,310円の減少(△6.7%)となりました。

歳出総額は、188億2,859万705円で、前年度比13億2,907万4,199円の減少(△6.6%)となりました。

歳入歳出差引額は、4億1,107万8,630円で、前年度比5,036万5,111円の減少(△10.9%)となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費で6,633万4千円です。

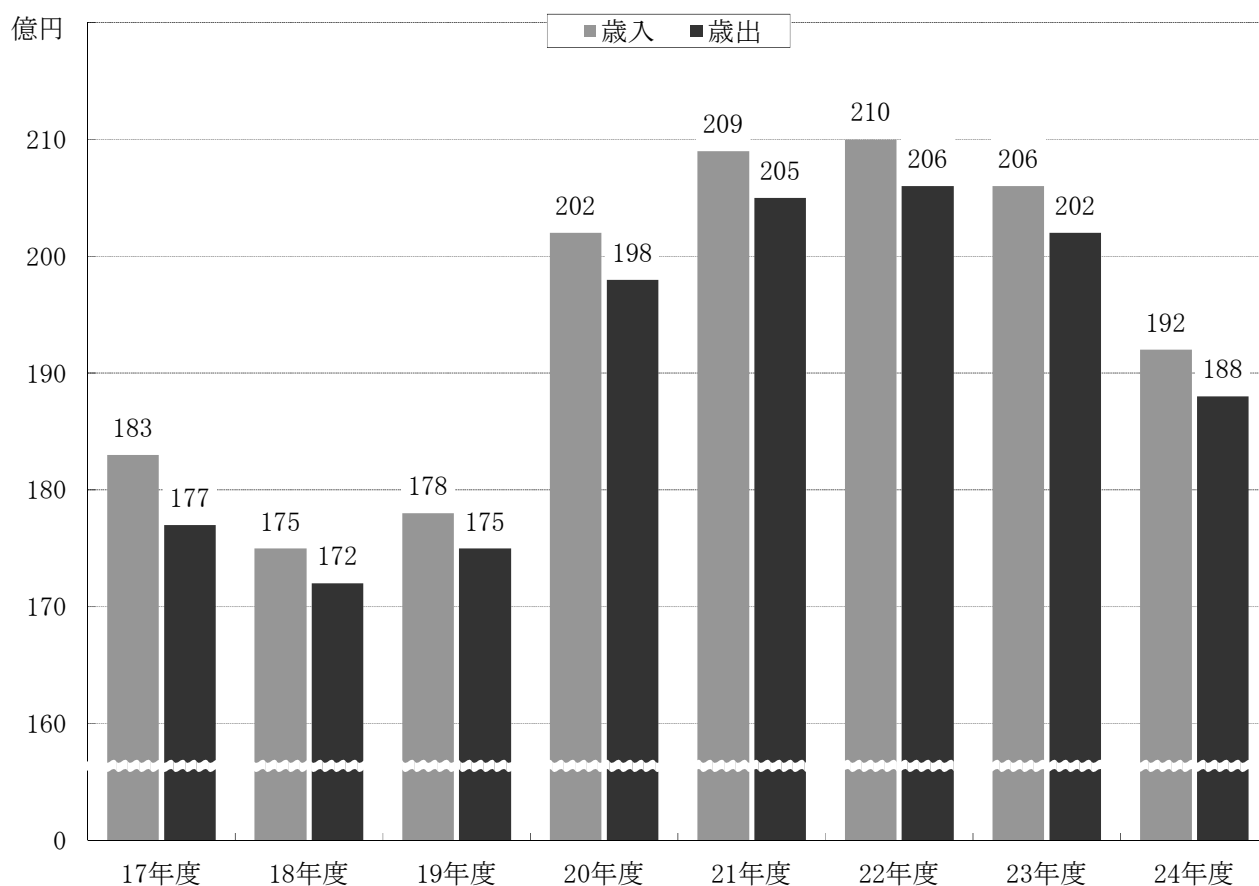
翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、3億4,474万4,630円の黒字となりました。前年度比では、1億495万9,111円の減少(△23.3%)となりました。



(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	19,239,669,335	20,619,108,645	△ 1,379,439,310	93.3
歳 出 総 額	18,828,590,705	20,157,664,904	△ 1,329,074,199	93.4
歳入歳出差引額①	411,078,630	461,443,741	△ 50,365,111	89.1
翌年度へ繰越すべき財源②	66,334,000	11,740,000	54,594,000	565.0
実質収支額① - ②	344,744,630	449,703,741	△ 104,959,111	76.7

### 一般会計決算額の推移

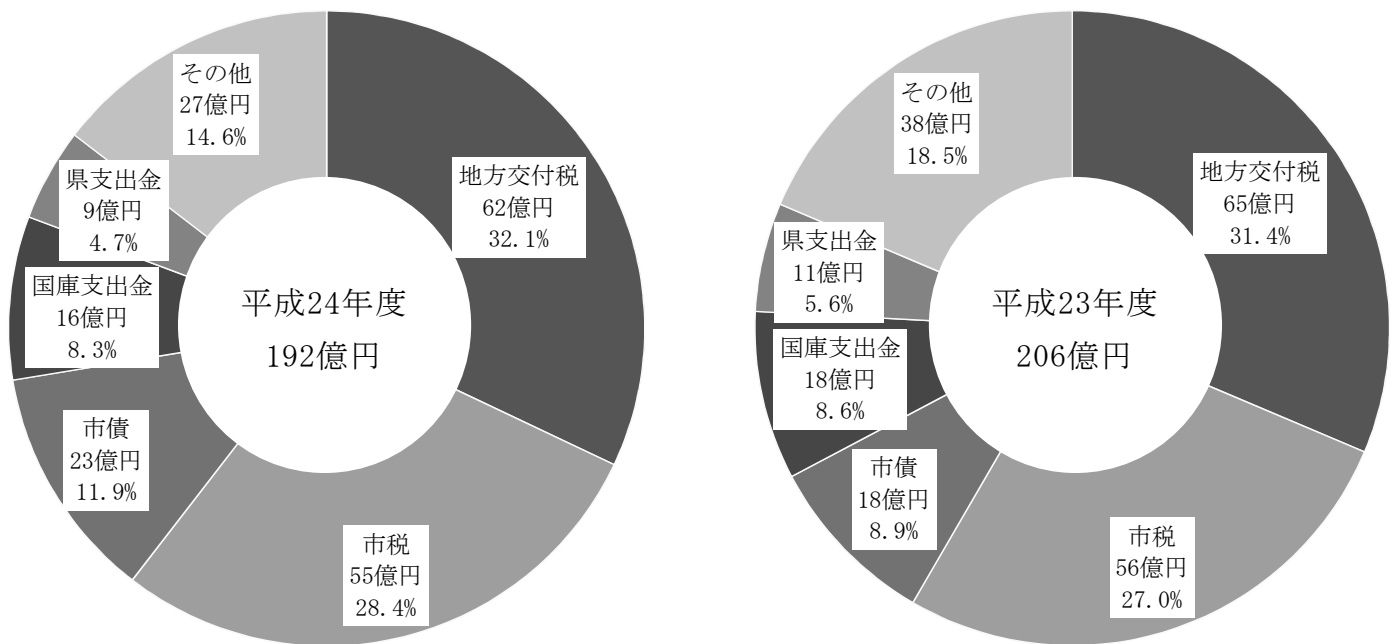


(単位：円、%)

款	平成24年度		平成23年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	5,467,847,877	28.4	5,569,911,614	27.0	△102,063,737	98.2
2 地方譲与税	230,693,319	1.2	246,787,304	1.2	△16,093,985	93.5
3 利子割交付金	11,563,000	0.1	14,792,000	0.1	△3,229,000	78.2
4 配当割交付金	7,659,000	0.0	8,302,000	0.0	△643,000	92.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,756,000	0.0	2,634,000	0.0	△878,000	66.7
6 地方消費税 交付金	441,522,000	2.3	442,119,000	2.1	△597,000	99.9
7 ゴルフ場利用 税交付金	8,920,065	0.1	9,767,415	0.1	△847,350	91.3
8 自動車取得 税交付金	61,072,000	0.3	46,884,000	0.2	14,188,000	130.3
9 地方特例 交付金	18,597,000	0.1	64,752,000	0.3	△46,155,000	28.7
10 地方交付税	6,165,666,000	32.1	6,468,524,000	31.4	△302,858,000	95.3
11 交通安全対策 特別交付金	7,138,000	0.0	7,239,000	0.0	△101,000	98.6
12 分担金及び 負担金	284,891,389	1.5	282,417,349	1.4	2,474,040	100.9
13 使用料及び 手数料	211,713,842	1.1	212,759,014	1.0	△1,045,172	99.5
14 国庫支出金	1,598,598,469	8.3	1,767,414,865	8.6	△168,816,396	90.4
15 県支出金	907,778,148	4.7	1,143,579,527	5.6	△235,801,379	79.4
16 財産収入	128,727,118	0.7	218,522,428	1.1	△89,795,310	58.9
17 寄附金	6,837,601	0.0	5,871,906	0.0	965,695	116.4
18 繰入金	41,780,642	0.2	886,521,718	4.3	△844,741,076	4.7
19 繰越金	461,443,741	2.4	432,549,227	2.1	28,894,514	106.7
20 諸収入	879,466,124	4.6	955,965,278	4.6	△76,499,154	92.0
21 市債	2,295,998,000	11.9	1,831,795,000	8.9	464,203,000	125.3
合 計	19,239,669,335	100.0	20,619,108,645	100.0	△1,379,439,310	93.3

## (1) 款別構成比の順位

順位	款名称	構成比	(前年度比)
①	地方交付税	32.1%	(+0.7 ㊦)
②	市税	28.4%	(+1.4 ㊦)
③	市債	11.9%	(+3.0 ㊦)
④	国庫支出金	8.3%	(△0.3 ㊦)
⑤	県支出金	4.7%	(△0.9 ㊦)



(2) 款別の前年度に対する増減の状況（増減額順）

	款	増減額（円）	増減率（%）	主な要因
増加した主なもの	市債	+464,203,000	+25.3%	合併振興基金積立、保育所整備、北信総合病院再構築負担金等に伴う旧合併特例事業債の増加
	繰越金	+28,894,514	+6.7%	
減少した主なもの	繰入金	△844,741,076	△95.3%	湧水対策基金繰入金、前年度に廃止した土地開発基金からの繰入金の減少
	地方交付税	△302,858,000	△4.7%	地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費の縮減
	県支出金	△235,801,379	△20.6%	林業経営構造対策事業補助金（繰越明許）、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金（繰越明許）の減少
	国庫支出金	△168,816,396	△9.6%	子ども手当・児童手当費負担金の減少、きめ細かな交付金（繰越明許）、住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許）の減少

## 3

## 款別歳入の状況

## 1 款 市 税

決算額は54億6,784万7,877円で、前年度に比べ1億206万3,737円の減少(△1.8%)となりました。

(内訳)

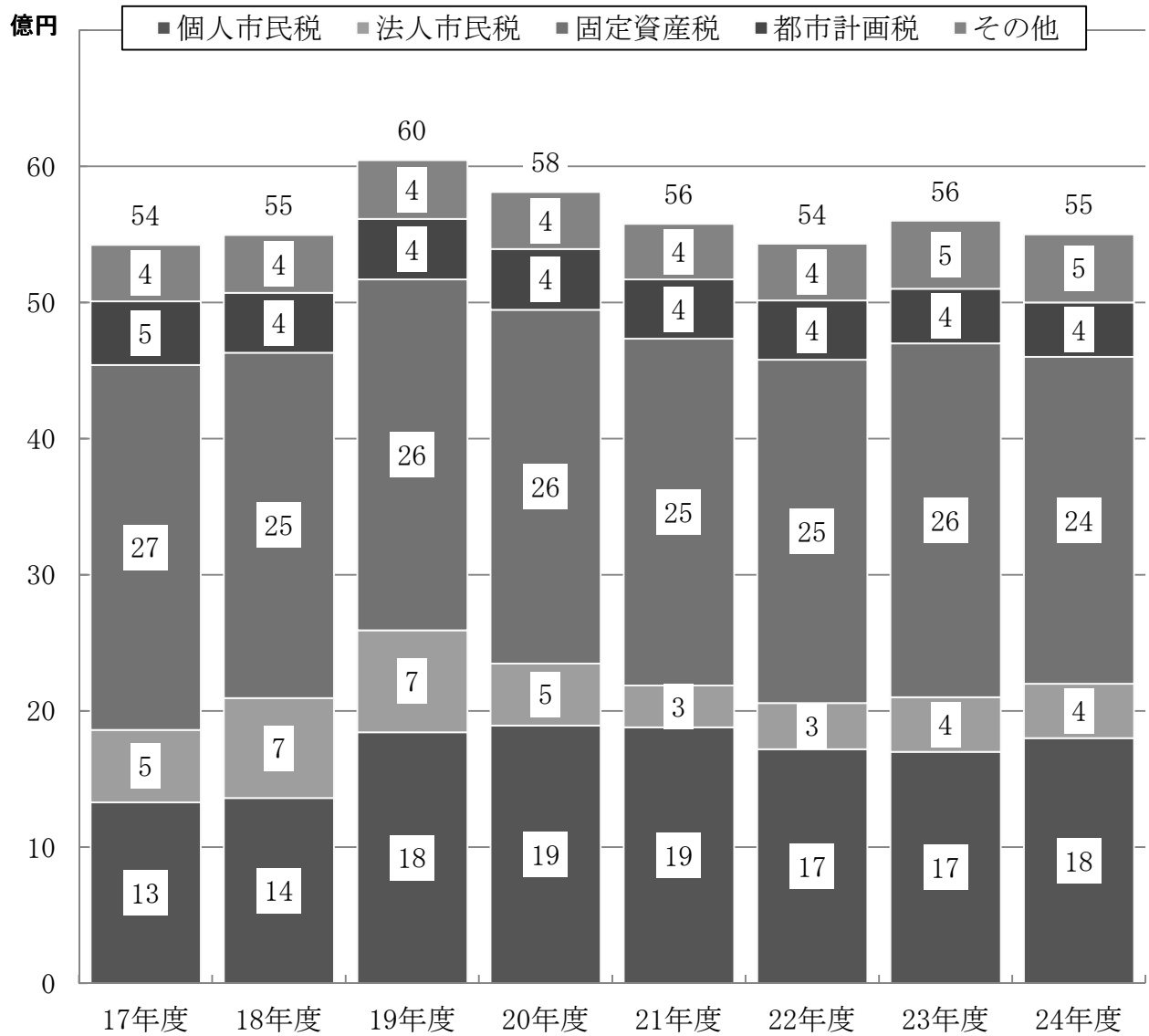
(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
市 民 税	2,189,006,486	2,072,418,844	116,587,642	105.6
個人市民税	1,796,216,086	1,700,589,844	95,626,242	105.6
法人市民税	392,790,400	371,829,000	20,961,400	105.6
固 定 資 産 税	2,415,360,582	2,597,357,793	△ 181,997,211	93.0
軽 自 動 車 税	132,969,200	130,210,178	2,759,022	102.1
市 た ば こ 税	299,730,112	300,776,191	△ 1,046,079	99.7
入 湯 税	23,381,450	25,122,250	△ 1,740,800	93.1
都 市 計 画 税	407,400,047	444,026,358	△ 36,626,311	91.8
合 計	5,467,847,877	5,569,911,614	△ 102,063,737	98.2

税目別では、個人市民税が17億9,621万余円で、前年度に比べ9,562万余円の増加(+5.6%)、法人市民税は3億9,279万余円で、前年度に比べ2,096万余円の増加(+5.6%)となりました。

固定資産税は24億1,536万余円で、前年度に比べ1億8,199万余円の減少(△7.0%)となりました。

## 市税の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**2 款 地方譲与税**

決算額は2億3,069万3,319円で、前年度に比べ1,609万3,985円の減少(△6.5%)となりました。

地方揮発油譲与税はほぼ前年並み、自動車重量譲与税は1,606万余円の減少(△9.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	68,609,000	68,640,000	△ 31,000	100.0
自動車重量譲与税	162,084,000	178,147,000	△ 16,063,000	91.0
地方道路譲与税	319	304	15	104.9
合 計	230,693,319	246,787,304	△ 16,093,985	93.5

**3 款 利子割交付金**

決算額は1,156万3,000円で、前年度に比べ322万9,000円の減少(△21.8%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	11,563,000	14,792,000	△ 3,229,000	78.2

**4 款 配当割交付金**

決算額は765万9,000円で、前年度に比べ64万3,000円の減少(△7.7%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	7,659,000	8,302,000	△ 643,000	92.3

**5 款 株式等譲渡所得割交付金**

決算額は175万6,000円で、前年度に比べ87万8,000円の減少(△33.3%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	1,756,000	2,634,000	△ 878,000	66.7

## 6 款 地方消費税交付金

決算額は4億4,152万2,000円で、前年度に比べ59万7,000円の減少(△0.1%)となりました。(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	441,522,000	442,119,000	△ 597,000	99.9

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は892万65円で、前年度に比べ84万7,350円の減少(△8.7%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交 付 金	8,920,065	9,767,415	△ 847,350	91.3

## 8 款 自動車取得税交付金

決算額は6,107万2,000円で、前年度に比べ1,418万8,000円の増加(+30.3%)となりました。(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	61,072,000	46,884,000	14,188,000	130.3

## 9 款 地方特例交付金

決算額は1,859万7,000円で、前年度に比べ4,615万5,000円の減少(△71.3%)となりました。

平成24年度は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)のみとなっています。

児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金の減収補填のための地方特例交付金は廃止されました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
児童手当及び子ども 手当特例交付金		29,453,000	△ 29,453,000	皆減
減 収 補 填 特 例 交 付 金	18,597,000	35,299,000	△ 16,702,000	52.7
合 計	18,597,000	64,752,000	△ 46,155,000	28.7

## 10款 地方交付税

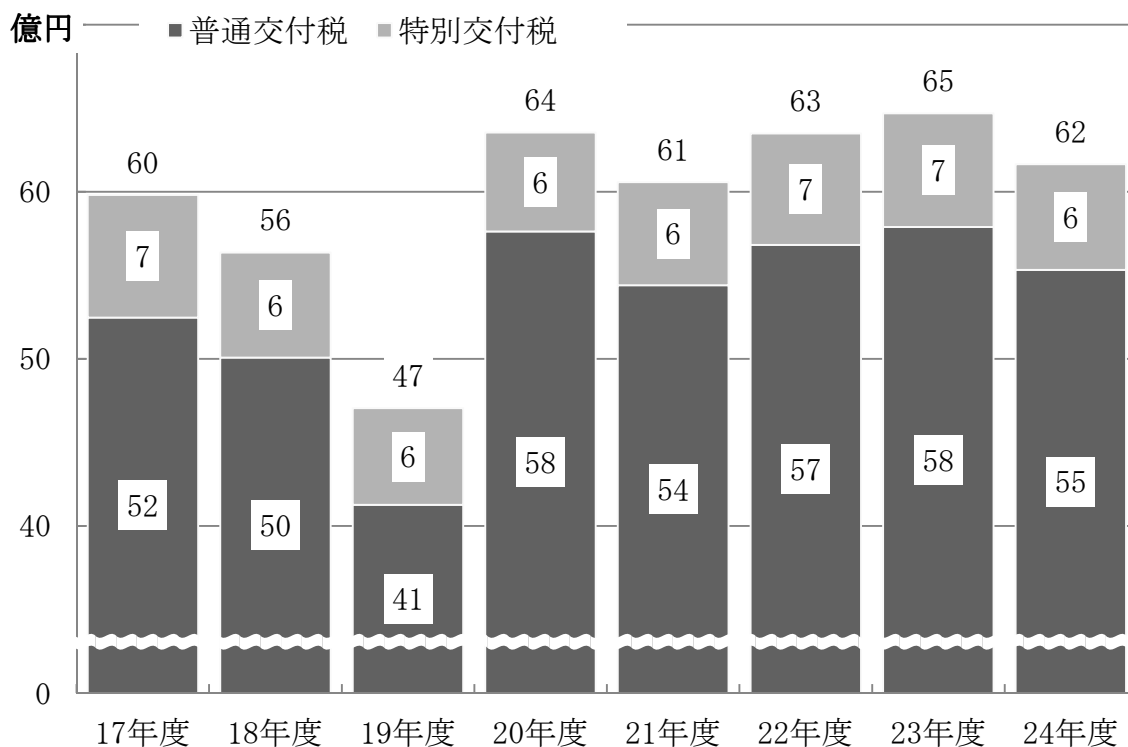
決算額は61億6,566万6,000円で、前年度に比べ3億285万8,000円の減少(△4.7%)となりました。内訳では、普通交付税が2億5,636万2,000円の減少(△4.4%)、特別交付税が4,649万6,000円の減少(△6.9%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普通交付税	5,533,622,000	5,789,984,000	△ 256,362,000	95.6
特別交付税	632,044,000	678,540,000	△ 46,496,000	93.1
合 計	6,165,666,000	6,468,524,000	△ 302,858,000	95.3

### 地方交付税の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 11款 交通安全対策特別交付金

決算額は713万8,000円で、前年度に比べ10万1,000円の減少(△1.4%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策特別交付金	7,138,000	7,239,000	△ 101,000	98.6



## 12款 分担金及び負担金

決算額は2億8,489万1,389円で、前年度に比べ247万4,040円の増加(+0.9%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
民 生 費 負 担 金	281,810,284	279,984,724	1,825,560	100.7
農 林 水 産 業 費 負 担 金	2,987,985	2,187,465	800,520	136.6
土 木 費 負 担 金	93,120	93,120	0	100.0
災 害 復 旧 費 負 担 金	0	152,040	△ 152,040	皆減
合 計	284,891,389	282,417,349	2,474,040	100.9

### [民生費負担金]

主なものは、保育所費負担金2億7,016万余円で、前年度に比べ247万余円の増加(+0.9%)となりました。

### [農林水産業費負担金]

増加となった要因は、農道舗装事業地元負担金71万余円の増加等によるものです。

13款 使用料及び手数料

決算額は2億1,171万3,842円で、前年度に比べ104万5,172円の減少(△0.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	124,665,277	125,531,164	△ 865,887	99.3
総務使用料	23,927,680	23,452,920	474,760	102.0
民生使用料	24,880,570	26,556,407	△ 1,675,837	93.7
労働使用料	383,375	201,600	181,775	190.2
農林水産業使用料	1,466,295	1,397,904	68,391	104.9
商工使用料	1,430,040	1,367,900	62,140	104.5
土木使用料	65,933,522	65,707,938	225,584	100.3
教育使用料	6,643,795	6,846,495	△ 202,700	97.0
手 数 料	87,048,565	87,227,850	△ 179,285	99.8
総務手数料	22,680,650	22,541,350	139,300	100.6
衛生手数料	64,204,115	64,518,000	△ 313,885	99.5
農林水産業手数料	31,500	23,100	8,400	136.4
商工手数料	72,500	80,400	△ 7,900	90.2
土木手数料	59,800	65,000	△ 5,200	92.0
合 計	211,713,842	212,759,014	△ 1,045,172	99.5

## 1項 使用料

決算額は1億2,466万5,277円で、前年度に比べ86万5,887円の減少(△0.7%)となりました。

### [総務使用料]

主なものは、スポーツ施設等使用料1,480万余円、中山晋平記念館及び高野辰之記念館の観覧料676万余円です。

### [民生使用料]

主なものは、長時間保育及び一時的保育に係る保育所使用料2,480万余円で、前年度に比べ170万余円の減少となっています。

### [土木使用料]

内訳は、市営住宅等使用料が4,612万余円、道路等行政財産の目的外使用に係る使用料1,413万余円、文化公園などの公園使用料は567万余円です。

### [教育使用料]

主なものは、教職員住宅使用料499万余円です。

## 2項 手数料

決算額は8,704万8,565円で、前年度に比べ17万9,285円の減少(△0.2%)となりました。

### [衛生手数料]

主なものは、一般廃棄物処理手数料6,198万余円で、前年度に比べ31万余円の減少となっています。

14款 国庫支出金

決算額は15億9,859万8,469円で、前年度に比べ1億6,881万6,396円の減少(△9.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国 庫 負 担 金	1,193,050,696	1,321,738,962	△ 128,688,266	90.3
民生費国庫負担金	1,177,136,693	1,307,212,297	△ 130,075,604	90.0
衛生費国庫負担金	14,918,003	14,526,665	391,338	102.7
教育費国庫負担金	996,000	0	996,000	皆増
国 庫 補 助 金	369,702,000	406,306,000	△ 36,604,000	91.0
総務費国庫補助金	1,029,000	115,112,000	△ 114,083,000	0.9
民生費国庫補助金	44,718,000	49,189,000	△ 4,471,000	90.9
衛生費国庫補助金	3,806,000	3,945,000	△ 139,000	96.5
土木費国庫補助金	317,375,000	231,719,000	85,656,000	137.0
消防費国庫補助金	857,000	0	857,000	皆増
教育費国庫補助金	1,917,000	6,341,000	△ 4,424,000	30.2
委 託 金	35,845,773	39,369,903	△ 3,524,130	91.0
総務費委託金	765,000	16,600	748,400	4,608.4
民生費委託金	10,874,665	14,408,849	△ 3,534,184	75.5
土木費委託金	549,608	1,539,954	△ 990,346	35.7
教育費委託金	23,656,500	23,404,500	252,000	101.1
合 計	1,598,598,469	1,767,414,865	△ 168,816,396	90.4

### 1項 国庫負担金

決算額は11億9,305万696円で、前年度に比べ1億2,868万8,266円の減少(△9.7%)となりました。

#### [民生費国庫負担金]

子ども手当・児童手当費負担金で1億3,592万余円の減少、生活保護費負担金は、3,264万余円の減少となりました。一方、障害者自立支援給付費負担金は、3,694万余円の増加となりました。

### 2項 国庫補助金

決算額は3億6,970万2,000円で、前年度に比べ3,660万4,000円の減少(△9.0%)となりました。

#### [総務費国庫補助金]

減少となった主な要因は、平成23年度にきめ細かな交付金(繰越明許)8,269万余円及び住民生活に光をそそぐ交付金(繰越明許)3,241万余円があったためです。

#### [民生費国庫補助金]

子育て支援交付金が325万余円の減少となりました。

#### [土木費国庫補助金]

主なものは、社会資本総合整備交付金(都市再生整備計画事業)2億5,600万円です。

#### [教育費国庫補助金]

減少となった主な要因は、平成23年度に学校体育館天井補強工事に係る学校施設環境改善交付金があったためです。

### 3項 委託金

決算額は3,584万5,773円で、前年度に比べ352万4,130円の減少(△9.0%)となりました。

#### [民生費委託金]

減少となった主な要因は、平成23年度に子ども手当事務費交付金323万余円があったためです。

15款 県支出金

決算額は9億777万8,148円で、前年度に比べ2億3,580万1,379円の減少(△20.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
県 負 担 金	482,204,384	444,675,503	37,528,881	108.4
総務費県負担金	45,860	45,615	245	100.5
民生費県負担金	367,709,951	331,611,866	36,098,085	110.9
衛生費県負担金	110,132,073	108,830,372	1,301,701	101.2
農林水産業費 県負担金	4,316,500	4,187,650	128,850	103.1
県 補 助 金	336,159,474	609,144,368	△ 272,984,894	55.2
総務費県補助金	352,000	780,000	△ 428,000	45.1
民生費県補助金	196,916,716	256,007,107	△ 59,090,391	76.9
衛生費県補助金	42,228,750	80,782,626	△ 38,553,876	52.3
労働費県補助金	8,929,624	39,708,011	△ 30,778,387	22.5
農林水産業費 県補助金	54,865,784	199,905,624	△ 145,039,840	27.4
土木費県補助金	28,422,600	28,320,000	102,600	100.4
教育費県補助金	4,444,000	3,641,000	803,000	122.1
委 託 金	89,414,290	89,759,656	△ 345,366	99.6
総務費委託金	87,727,471	88,663,257	△ 935,786	98.9
民生費委託金	10,490	467,140	△ 456,650	2.2
衛生費委託金	37,200	37,200	0	100.0
労働費委託金	18,129	18,129	0	100.0
農林水産業費 委託金	98,000	98,000	0	100.0
土木費委託金	1,470,000	0	1,470,000	皆増
教育費委託金	53,000	475,930	△ 422,930	11.1
合 計	907,778,148	1,143,579,527	△ 235,801,379	79.4

### 1項 県負担金

決算額は4億8,220万4,384円で、前年度に比べ3,752万8,881円の増加(+8.4%)となりました。

#### [民生費県負担金]

障害者自立支援給付費負担金が1,881万余円増加、子ども手当・児童手当費負担金が1,334万余円増加しました。

### 2項 県補助金

決算額は3億3,615万9,474円で、前年度に比べ2億7,298万4,894円の減少(△44.8%)となりました。

#### [民生費県補助金]

介護施設整備に係る補助金が3,771万余円減少しました。

#### [衛生費県補助金]

子宮頸がん等ワクチン接種に係る補助金(繰越明許含む。)が1,778万余円の減少、グリーンニューディール基金事業補助金1,243万余円は皆減となりました。

#### [労働費県補助金]

緊急雇用創出事業補助金及びふるさと雇用再生特別事業補助金が減少となりました。

#### [農林水産業費県補助金]

減少となった主な要因は、平成23年度に林業経営構造対策事業補助金(繰越明許)1億3,000万円があったためです。

### 3項 委託金

決算額は8,941万4,290円で、前年度に比べ34万5,366円の減少(△0.4%)となりました。

#### [総務費委託金]

特例処理事務交付金、県民税徴収委託金等が減少となりました。

#### [土木費委託金]

都市計画基礎調査委託金147万円が皆増となりました。

## 16款 財産収入

決算額は1億2,872万7,118円で、前年度に比べ8,979万5,310円の減少(△41.1%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 運 用 収 入	98,460,352	82,790,339	15,670,013	118.9
財 産 貸 付 収 入	33,210,424	31,100,922	2,109,502	106.8
利 子 及 び 配 当 金	65,249,928	51,689,417	13,560,511	126.2
財 産 売 払 収 入	30,266,766	135,732,089	△ 105,465,323	22.3
不 動 産 売 払 収 入	25,088,266	127,893,299	△ 102,805,033	19.6
動 産 売 払 収 入	5,178,500	7,838,790	△ 2,660,290	66.1
合 計	128,727,118	218,522,428	△ 89,795,310	58.9

### 1項 財産運用収入

決算額は9,846万352円で、前年度に比べ1,567万13円の増加(+18.9%)となりました。これは、社会福祉基金積立金利子1,255万余円の増加等によるものです。

### 2項 財産売払収入

決算額は3,026万6,766円で、前年度に比べ1億546万5,323円の減少(△77.7%)となりました。これは、主に平成23年度に旧中野平中学校跡地北側を1億2,516万円で売却したことによるものです。



17款 寄附金

決算額は683万7,601円で、前年度に比べ96万5,695円の増加(+16.4%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費寄附金	5,715,997	4,235,263	1,480,734	135.0
民生費寄附金	111,604	772,000	△ 660,396	14.5
衛生費寄附金	800,000	0	800,000	皆増
土木費寄附金	0	643,100	△ 643,100	皆減
教育費寄附金	210,000	221,543	△ 11,543	94.8
合 計	6,837,601	5,871,906	965,695	116.4

[総務費寄附金]

主なものは、ふるさと寄附金556万余円等です。

**18款 繰入金**

決算額は4,178万642円で、前年度に比べ8億4,474万1,076円の減少(△95.3%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
基金繰入金	39,363,241	886,521,718	△ 847,158,477	4.4
公共施設等整備 基金繰入金	1,723,327	0	1,723,327	皆増
職員退職手当基金 繰入金	0	54,779,000	△ 54,779,000	皆減
ふるさと振興基金 繰入金	1,527,000	1,913,000	△ 386,000	79.8
渇水対策基金 繰入金	36,112,914	361,559,659	△ 325,446,745	10.0
土地開発基金 繰入金	0	468,270,059	△ 468,270,059	皆減
特別会計繰入金	2,417,401	0	2,417,401	皆増
情報通信施設事業 特別会計繰入金	2,417,401	0	2,417,401	皆増
合 計	41,780,642	886,521,718	△ 844,741,076	4.7

**1項 基金繰入金**

渇水対策基金繰入金は、新幹線関連事業対策費の渇水対策事業費で恒久対策管路工事費の減少等に伴い3億2,544万余円の減少となりました。

土地開発基金繰入金の皆減は、当該基金を平成23年度限りで廃止し、当該年度に残高をすべて一般会計に繰り入れたことによるものです。

**2項 特別会計繰入金**

情報通信施設事業特別会計の廃止に伴い、黒字となった241万余円を繰り入れました。

**19款 繰越金**

決算額は4億6,144万3,741円で、前年度に比べ2,889万4,514円の増加(+6.7%)となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
繰 越 金	461,443,741	432,549,227	28,894,514	106.7

20款 諸収入

決算額は8億7,946万6,124円で、前年度に比べ7,649万9,154円の減少(△8.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
延滞金加算金料 及び過	11,995,728	22,332,127	△ 10,336,399	53.7
延滞金	11,995,728	22,332,127	△ 10,336,399	53.7
市預金利子	4,938,211	4,233,331	704,880	116.7
市預金利子	4,938,211	4,233,331	704,880	116.7
貸付金元利収入	347,923,968	340,999,549	6,924,419	102.0
労働費 貸付金元利収入	15,000,000	18,000,000	△ 3,000,000	83.3
商工費 貸付金元利収入	329,000,000	319,000,000	10,000,000	103.1
土木費 貸付金元利収入	3,923,968	3,999,549	△ 75,581	98.1
受託事業収入	14,432,319	9,643,234	4,789,085	149.7
土木費 受託事業収入	12,080,319	9,643,234	2,437,085	125.3
教育費 受託事業収入	2,352,000	0	2,352,000	皆増
雑入	500,175,898	578,757,037	△ 78,581,139	86.4
雑入	500,175,898	578,757,037	△ 78,581,139	86.4
合 計	879,466,124	955,965,278	△ 76,499,154	92.0

5項 雑入

財団法人中野市産業公社出捐金返還金3,500万円がありました。

なお、平成23年度には、多目的サッカー場建設に係るスポーツ振興くじ助成金1億121万余円がありました。

21款 市債

決算額は22億9,599万8,000円で、前年度に比べ4億6,420万3,000円の増加(+25.3%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 債	837,200,000	458,200,000	379,000,000	182.7
民 生 債	281,300,000	13,200,000	268,100,000	2,131.1
衛 生 債	174,400,000	0	174,400,000	皆増
商 工 債	0	32,200,000	△ 32,200,000	皆減
土 木 債	84,100,000	408,900,000	△ 324,800,000	20.6
消 防 債	16,000,000	37,300,000	△ 21,300,000	42.9
教 育 債	20,100,000	21,900,000	△ 1,800,000	91.8
臨 時 財 政 対 策 債	882,898,000	860,095,000	22,803,000	102.7
合 計	2,295,998,000	1,831,795,000	464,203,000	125.3

[総務債]

すべて旧合併特例事業債です。内訳は、多目的サッカー場駐車場・観客席整備に3,720万円、合併振興基金に8億円です。合併振興基金に係る旧合併特例事業債は、前年に比べ5億5,000万円の増加となりました。

[民生債]

さくら保育園整備に係る旧合併特例事業債です。

[衛生債]

北信総合病院再構築負担金に係る旧合併特例事業債です。

[土木債]

内訳は、都市再生整備計画事業に係る公共事業等債2,640万円、西条新保線整備に係る地方道路等整備事業債2,020万円、除雪機購入事業及び水辺のプラザ事業に係る旧合併特例事業債2,430万円、辺地対策事業債1,320万円です。

[消防債]

旧合併特例事業債及び施設整備事業債により、小型動力ポンプ・消防ポンプ自動車を購入しました。

[教育債]

旧合併特例事業債により小中学校のトイレ洋式化事業及び小学校体育館天井補強事業を実施しました。また、辺地対策事業債によりスクールバスを購入しました。

[臨時財政対策債]

起債額は、8億8,289万8,000円で、前年度に比べ2,280万3,000円の増加(+2.7%)となりました。

## 4

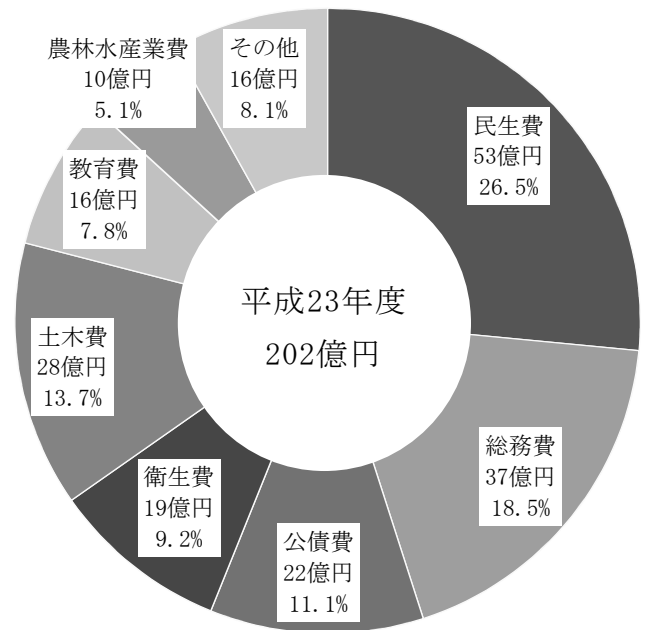
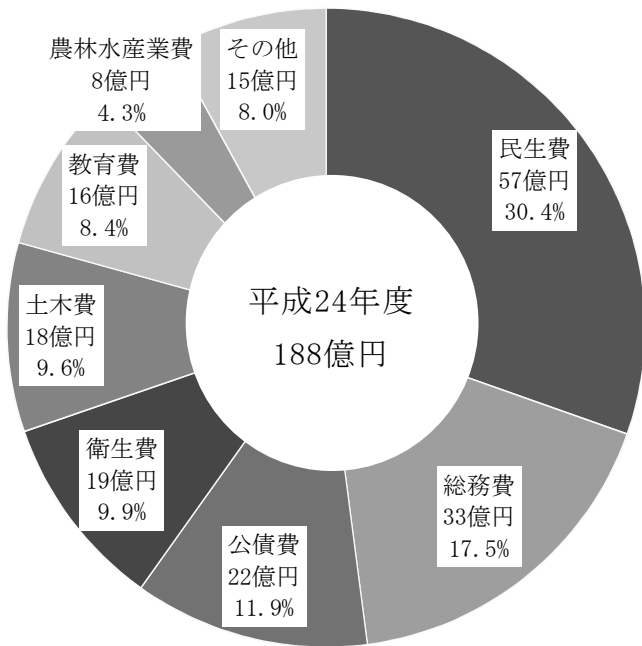
## 歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	平成24年度		平成23年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	185,734,768	1.0	212,289,061	1.1	△ 26,554,293	87.5
2 総務費	3,300,350,869	17.5	3,735,511,545	18.5	△ 435,160,676	88.4
3 民生費	5,724,701,961	30.4	5,344,737,888	26.5	379,964,073	107.1
4 衛生費	1,859,675,042	9.9	1,850,791,160	9.2	8,883,882	100.5
5 労働費	80,066,015	0.4	82,599,883	0.4	△ 2,533,868	96.9
6 農林水産業費	805,856,037	4.3	1,031,973,925	5.1	△ 226,117,888	78.1
7 商工費	576,728,732	3.1	608,224,133	3.0	△ 31,495,401	94.8
8 土木費	1,800,337,273	9.6	2,769,593,993	13.7	△ 969,256,720	65.0
9 消防費	658,559,445	3.5	728,851,570	3.6	△ 70,292,125	90.4
10 教育費	1,591,358,060	8.4	1,566,420,885	7.8	24,937,175	101.6
11 公債費	2,245,222,503	11.9	2,226,670,861	11.1	18,551,642	100.8
合計	18,828,590,705	100.0	20,157,664,904	100.0	△ 1,329,074,199	93.4

## (1) 款別構成比の順位

順位	款名称	構成比	(前年度比)
①	民生費	30.4%	(+3.9 <sup>割</sup> )
②	総務費	17.5%	(△1.0 <sup>割</sup> )
③	公債費	11.9%	(+0.8 <sup>割</sup> )
④	衛生費	9.9%	(+0.7 <sup>割</sup> )
⑤	土木費	9.6%	(△4.1 <sup>割</sup> )



(2) 款別の前年度に対する増減の状況 (増減額順)

	款	増減額 (円)	増減率 (%)	主な要因
増加した主なもの	民生費	+ 379,964,073	+ 7.1	保育所 (さくら保育園) 整備事業費の増加
	教育費	+ 24,937,175	+ 1.6	博物館展示室改修等による博物館管理事業費の増加
	公債費	+ 18,551,642	+ 0.8	臨時財政対策債に係る償還金の増加
減少した主なもの	土木費	△ 969,256,720	△ 35.0	渇水対策事業費、幹線道路整備事業費 (繰越明許含む。)、街路整備事業費 (繰越明許含む。)等の減少
	総務費	△ 435,160,676	△ 11.6	スポーツ施設整備事業費、一般職退職手当等の減少
	農林水産業費	△ 226,117,888	△ 21.9	林業経営構造対策事業費 (繰越明許)、農業集落排水事業特別会計繰出金等の減少
	消防費	△ 70,292,125	△ 9.6	岳南広域消防組合負担金、消防施設整備事業費 (繰越明許含む。)等の減少

## 5

## 款別歳出の状況

## 1 款 議会費

決算額は1億8,573万4,768円で、前年度に比べ2,655万4,293円の減少(△12.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	185,734,768	212,289,061	△ 26,554,293	87.5
議 会 費	185,734,768	212,289,061	△ 26,554,293	87.5
合 計	185,734,768	212,289,061	△ 26,554,293	87.5



## 2 款 総務費

決算額は33億35万869円で、前年度に比べ4億3,516万676円の減少(△11.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	2,962,178,457	3,385,999,728	△ 423,821,271	87.5
一 般 管 理 費	1,021,033,344	1,154,030,114	△ 132,996,770	88.5
文 書 費	43,739,827	39,415,095	4,324,732	111.0
秘 書 広 報 費	11,922,303	12,675,627	△ 753,324	94.1
交 通 安 全 対 策 費	6,136,880	7,442,706	△ 1,305,826	82.5
一 般 諸 費	55,592,904	31,681,077	23,911,827	175.5
財 政 管 理 費	104,589,794	132,261,792	△ 27,671,998	79.1
財 産 管 理 費	181,046,032	84,922,641	96,123,391	213.2
車 両 費	34,022,504	74,684,692	△ 40,662,188	45.6
会 計 管 理 費	2,728,894	2,988,100	△ 259,206	91.3
企 画 費	89,694,259	83,492,767	6,201,492	107.4
情 報 政 策 費	75,603,083	106,808,874	△ 31,205,791	70.8
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	2,303,941	3,166,051	△ 862,110	72.8
文 化 振 興 費	7,223,184	5,817,870	1,405,314	124.2
中山晋平記念館費	21,909,636	24,356,605	△ 2,446,969	90.0
高野辰之記念館費	16,122,165	16,112,408	9,757	100.1
ス ポ ー ツ 振 興 費	143,126,554	447,274,113	△ 304,147,559	32.0
会 館 管 理 費	21,183,153	20,238,196	944,957	104.7
基 金 積 立 金	1,124,200,000	1,138,631,000	△ 14,431,000	98.7

徴	税 費	208,380,138	233,925,851	△ 25,545,713	89.1
	固定資産評価 審査委員会費	20,100	33,500	△ 13,400	60.0
	税務総務費	134,973,746	139,626,472	△ 4,652,726	96.7
	賦課徴収費	73,386,292	94,265,879	△ 20,879,587	77.9
戸籍住民基本台帳費		54,051,251	57,947,227	△ 3,895,976	93.3
	戸籍住民 基本台帳費	54,051,251	57,947,227	△ 3,895,976	93.3
選	挙 費	48,581,329	30,506,950	18,074,379	159.2
	選挙管理委員会費	17,759,594	17,935,889	△ 176,295	99.0
	選挙常時啓発費	58,485	57,250	1,235	102.2
	市長選挙費	13,540,449	0	13,540,449	皆増
	市議会議員 補欠選挙費	2,020,693	0	2,020,693	皆増
	衆議院議員 総選挙費	15,202,108	0	15,202,108	皆増
	長野県議会議員 一般選挙費	0	10,964,125	△ 10,964,125	皆減
	農業委員会委員 一般選挙費	0	1,549,686	△ 1,549,686	皆減
統 計 調 査 費		15,835,861	16,045,880	△ 210,019	98.7
	統計調査費	15,835,861	16,045,880	△ 210,019	98.7
監 査 委 員 費		11,323,833	11,085,909	237,924	102.1
	監査委員費	11,323,833	11,085,909	237,924	102.1
合 計		3,300,350,869	3,735,511,545	△ 435,160,676	88.4

#### 1項 総務管理費

決算額は29億6,217万8,457円で、前年度に比べ4億2,382万1,271円の減少(△12.5%)となりました。

減少となった主なものは、スポーツ振興費のうちスポーツ施設整備事業費で平成23年度に多目的サッカー場整備事業を行ったこと等により3億499万余円の減少、一般管理費で一般職退職手当1億5,495万余円の減少等です。

一方、財産管理費は旧中野高等学校体育館等解体撤去工事費を実施したため9,612万余円の増加となりました。

#### 2項 徴税费

決算額は2億838万138円で、前年度に比べ2,554万5,713円の減少(△10.9%)となりました。

賦課徴収費が資産台帳整備事業委託料の減少等により2,087万余円の減少となりました。

#### 4項 選挙費

平成24年度には、中野市長選挙、中野市議会議員補欠選挙(無投票)及び衆議院議員総選挙が、平成23年度には長野県議会議員一般選挙及び中野市農業委員会委員一般選挙(無投票)がありました。

### 3 款 民生費

決算額は57億2,470万1,961円で、前年度に比べ3億7,996万4,073円の増加(+7.1%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
社 会 福 祉 費	2,469,962,428	2,461,663,237	8,299,191	100.3
社会福祉総務費	259,497,000	272,484,956	△ 12,987,956	95.2
障害者福祉費	755,572,473	711,888,772	43,683,701	106.1
福祉医療費給付費	222,005,446	221,531,953	473,493	100.2
国民年金費	2,972,430	2,620,173	352,257	113.4
人権政策費	6,807,509	6,198,036	609,473	109.8
人権センター費	13,670,343	13,883,404	△ 213,061	98.5
男女共同参画 推 進 費	3,181,395	2,669,799	511,596	119.2
高齢者福祉費	718,128,697	750,991,340	△ 32,862,643	95.6
高齢者医療費	488,127,135	479,394,804	8,732,331	101.8
児 童 福 祉 費	2,931,202,777	2,553,361,725	377,841,052	114.8
児童福祉総務費	175,136,930	181,317,568	△ 6,180,638	96.6
放課後児童対策費	65,244,464	62,952,733	2,291,731	103.6
保 育 所 費	1,714,006,256	1,228,448,057	485,558,199	139.5
子ども相談事業費	7,205,805	7,484,920	△ 279,115	96.3
母子福祉費	4,680,910	3,114,280	1,566,630	150.3
児童手当費	804,651,074	911,379,053	△ 106,727,979	88.3
児童扶養手当費	160,277,338	158,665,114	1,612,224	101.0
生 活 保 護 費	323,536,756	329,712,926	△ 6,176,170	98.1
生活保護総務費	50,008,916	38,227,643	11,781,273	130.8
扶 助 費	273,527,840	291,485,283	△ 17,957,443	93.8
合 計	5,724,701,961	5,344,737,888	379,964,073	107.1

### 1項 社会福祉費

決算額は24億6,996万2,428円で、前年度に比べ829万9,191円の増加(+0.3%)となりました。

増加となった主なものは、障害者福祉費の自立支援事業費で6,468万余円の増加、高齢者福祉費の高齢者福祉施設整備事業費は3,800万余円の減少となりました。

### 2項 児童福祉費

決算額は29億3,120万2,777円で、前年度に比べ3億7,784万1,052円の増加(+14.8%)となりました。

増加となった主なものは、保育所費でさくら保育園の整備に伴い保育所整備事業費4億9,699万余円の増加です。

一方、児童手当費(目)では、1億672万余円の減少となりました。

### 3項 生活保護費

決算額は3億2,353万6,756円で、前年度に比べ617万6,170円の減少(△1.9%)となりました。

生活保護扶助費は1,795万余円の減少となりました。

#### 4 款 衛生費

決算額は18億5,967万5,042円で、前年度に比べ888万3,882円の増加(+0.5%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	1,268,639,999	1,197,302,503	71,337,496	106.0
保健衛生総務費	768,183,798	657,710,825	110,472,973	116.8
健康づくり推進事業費	11,990,886	12,865,441	△ 874,555	93.2
予 防 費	116,210,604	136,601,123	△ 20,390,519	85.1
健康診査事業費	106,546,660	105,806,154	740,506	100.7
保健指導費	88,969,090	88,498,114	470,976	100.5
保健センター管理費	18,332,517	19,684,752	△ 1,352,235	93.1
環境衛生費	30,347,518	41,196,623	△ 10,849,105	73.7
公害対策費	84,089,926	89,712,151	△ 5,622,225	93.7
水道費	43,969,000	44,522,000	△ 553,000	98.8
老人保健事業費	0	705,320	△ 705,320	皆減
清 掃 費	591,035,043	653,488,657	△ 62,453,614	90.4
清掃総務費	494,097,835	557,144,459	△ 63,046,624	88.7
ごみ処理費	96,937,208	96,344,198	593,010	100.6
合 計	1,859,675,042	1,850,791,160	8,883,882	100.5

#### 1 項 保健衛生費

決算額は12億6,863万9,999円で、前年度に比べ7,133万7,496円の増加(+6.0%)となりました。

増加となった主なものは、保健衛生総務費で北信総合病院再構築事業費1億8,363万余円の皆増等です。

なお、国民健康保険事業特別会計繰出金は、4億4,579万余円で、前年度に比べ6,374万余円の減少となりました。

#### 2 項 清掃費

決算額は5億9,103万5,043円で、前年度に比べ6,245万3,614円の減少(△9.6%)となりました。これは、主に北信保健衛生施設組合負担金の減少によるものです。

## 5 款 労働費

決算額は8,006万6,015円で、前年度に比べ253万3,868円の減少(△3.1%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
労働諸費	80,066,015	82,599,883	△ 2,533,868	96.9
労働諸費	33,051,468	35,483,814	△ 2,432,346	93.1
勤労者福祉 施設管理費	18,441,230	18,083,261	357,969	102.0
勤労青少年 ホーム費	14,566,810	14,757,066	△ 190,256	98.7
働く婦人の家費	14,006,507	14,275,742	△ 269,235	98.1
合 計	80,066,015	82,599,883	△ 2,533,868	96.9

減少となった主な要因は、労働金庫預託金300万円の減少です。

## 6 款 農林水産業費

決算額は8億585万6,037円で、前年度に比べ2億2,611万7,888円の減少(△21.9%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農 業 費	696,313,679	762,137,144	△ 65,823,465	91.4
農業委員会費	52,446,772	53,084,061	△ 637,289	98.8
農業総務費	560,341,166	598,093,066	△ 37,751,900	93.7
耕種園芸費	31,769,333	49,028,109	△ 17,258,776	64.8
畜産業費	6,179,842	15,844,039	△ 9,664,197	39.0
農業者戸別所得補償対策費	6,611,510	4,386,469	2,225,041	150.7
農村環境施設費	15,387,878	15,648,579	△ 260,701	98.3
農業経営基盤強化促進対策事業費	8,328,762	7,907,250	421,512	105.3
売れる農業推進費	15,248,416	18,145,571	△ 2,897,155	84.0
農 地 費	48,346,424	50,742,817	△ 2,396,393	95.3
市単耕地整備費	48,346,424	50,742,817	△ 2,396,393	95.3
農 業 水 利 費	54,366,448	79,564,027	△ 25,197,579	68.3
市単水利費	54,366,448	79,564,027	△ 25,197,579	68.3
林 業 費	6,829,486	139,529,937	△ 132,700,451	4.9
林業振興費	6,829,486	139,529,937	△ 132,700,451	4.9
合 計	805,856,037	1,031,973,925	△ 226,117,888	78.1

### 1 項 農業費

決算額は6億9,631万3,679円で、前年度に比べ6,582万3,465円の減少(△8.6%)となりました。

減少となった主なものは、農業総務費の農業集落排水事業特別会計繰出金5,249万余円の減少、耕種園芸費で農作物有害鳥獣対策事業費2,032万余円の減少等です。

### 2 項 農地費

決算額は4,834万6,424円で、前年度に比べ239万6,393円の減少(△4.7%)となりました。



### 3項 農業水利費

決算額は5,436万6,448円で、前年度に比べ2,519万7,579円の減少(△31.7%)となりました。

これは主に、平成23年度に市単かんがい排水事業費(繰越明許)1,896万余円、緊急経済活性化対策県単農業農村整備事業補助金850万円があったためです。

### 4項 林業費

決算額は682万9,486円で、前年度に比べ1億3,270万451円の減少(△95.1%)となりました。

これは主に、平成23年度に林業経営構造対策事業費(繰越明許)1億3,000万円があったためです。

## 7款 商工費

決算額は5億7,672万8,732円で、前年度に比べ3,149万5,401円の減少(△5.2%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
商 工 費	576,728,732	608,224,133	△ 31,495,401	94.8
商 工 総 務 費	60,663,911	61,436,907	△ 772,996	98.7
商 工 振 興 費	404,493,253	400,053,342	4,439,911	101.1
産 業 誘 致 推 進 費	0	161,628	△ 161,628	皆減
観 光 費	111,571,568	108,188,741	3,382,827	103.1
ま ち づ く り 推 進 費	0	38,383,515	△ 38,383,515	皆減
合 計	576,728,732	608,224,133	△ 31,495,401	94.8

産業誘致推進費及びまちづくり推進費は、商工振興費に組み入れました。

減少となった要因は、平成23年度にまちづくり推進費で陣屋前広場整備事業費(繰越明許)3,416万円があったためです。

## 8 款 土木費

決算額は18億33万7,273円で、前年度に比べ9億6,925万6,720円の減少(△35.0%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
土 木 管 理 費	124,028,865	470,856,258	△ 346,827,393	26.3
土 木 総 務 費	80,455,281	89,846,481	△ 9,391,200	89.5
新幹線関連事業費 対 策	43,573,584	381,009,777	△ 337,436,193	11.4
道 路 橋 梁 費	719,352,944	1,135,864,759	△ 416,511,815	63.3
道路橋梁総務費	16,766,262	15,311,193	1,455,069	109.5
道路台帳費	50,725,563	44,665,993	6,059,570	113.6
道路新設改良費	210,766,581	596,405,965	△ 385,639,384	35.3
道路舗装費	51,590,768	44,657,135	6,933,633	115.5
道路橋梁維持費	90,622,392	100,379,632	△ 9,757,240	90.3
除 雪 費	257,733,868	306,674,001	△ 48,940,133	84.0
雪寒対策事業費	20,903,510	18,835,340	2,068,170	111.0
交通安全対策特別 事 業 費	20,244,000	8,935,500	11,308,500	226.6
河 川 費	18,449,778	20,164,572	△ 1,714,794	91.5
河 川 総 務 費	3,497,778	2,902,572	595,206	120.5
河川改修事業費	14,952,000	17,262,000	△ 2,310,000	86.6
都 市 計 画 費	897,577,820	1,115,393,414	△ 217,815,594	80.5
都市計画総務費	42,548,550	32,618,638	9,929,912	130.4
街路事業費	0	123,937,345	△ 123,937,345	皆減
公共下水道事業費	710,179,000	764,582,000	△ 54,403,000	92.9
公園管理費	82,691,225	89,707,410	△ 7,016,185	92.2
公園事業費	40,811,651	43,327,697	△ 2,516,046	94.2
建築景観費	7,863,294	29,420,485	△ 21,557,191	26.7
土地区画整理 事 業 費	13,484,100	31,799,839	△ 18,315,739	42.4

住 宅 費	40,927,866	27,314,990	13,612,876	149.8
住宅管理費	40,927,866	27,314,990	13,612,876	149.8
合 計	1,800,337,273	2,769,593,993	△ 969,256,720	65.0

#### 1項 土木管理費

決算額は1億2,402万8,865円で、前年度に比べ3億4,682万7,393円の減少(△73.7%)となりました。

新幹線関連事業対策費の湧水対策事業費で3億3,505万余円の減少となりました。

#### 2項 道路橋梁費

決算額は7億1,935万2,944円で、前年度に比べ4億1,651万1,815円の減少(△36.7%)となりました。

減少となった主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費(繰越明許含む。)3億4,497万余円の減少です。

除雪費は、4,894万余円の減少となりました。

#### 3項 河川費

決算額は1,844万9,778円で、前年度に比べ171万4,794円の減少(△8.5%)となりました。

河川改修事業費(繰越明許含む。)が231万円の減少となりました。

#### 4項 都市計画費

決算額は8億9,757万7,820円で、前年度に比べ2億1,781万5,594円の減少(△19.5%)となりました。

駅前線に係る街路事業費(繰越明許含む。)が1億2,393万余円の皆減となりました。

また、下水道事業特別会計繰出金の決算額は7億1,017万余円で、前年度に比べ5,440万余円の減少となりました。

#### 5項 住宅費

決算額は4,092万7,866円で、前年度に比べ1,361万2,876円の増加(+49.8%)となりました。

## 9款 消防費

決算額は6億5,855万9,445円で、前年度に比べ7,029万2,125円の減少(△9.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
消 防 費	658,559,445	728,851,570	△ 70,292,125	90.4
常 勤 消 防 費	527,475,891	559,486,634	△ 32,010,743	94.3
非 常 勤 消 防 費	93,444,864	110,592,052	△ 17,147,188	84.5
消 防 施 設 費	31,858,991	57,672,512	△ 25,813,521	55.2
水 防 費	5,779,699	1,100,372	4,679,327	525.2
合 計	658,559,445	728,851,570	△ 70,292,125	90.4

常勤消防費で岳南広域消防組合分担金が3,216万余円の減少となりました。

非常勤消防費では、消防団員等公務災害補償共済掛金が2,578万余円、消防施設整備事業費が2,464万余円の減少となりました。

## 10款 教育費

決算額は15億9,135万8,060円で、前年度に比べ2,493万7,175円の増加(+1.6%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
教 育 総 務 費	155,912,563	143,922,044	11,990,519	108.3
教 育 委 員 会 費	3,378,769	3,369,790	8,979	100.3
教 育 委 員 会 事 務 局 費	125,173,808	123,229,787	1,944,021	101.6
教職員住宅施設費	16,351,991	16,353,827	△ 1,836	100.0
諸 費	11,007,995	968,640	10,039,355	1,136.4
小 学 校 費	378,496,161	395,648,862	△ 17,152,701	95.7
小 学 校 管 理 費	217,269,570	222,634,063	△ 5,364,493	97.6
小 学 校 教 育 振 興 費	161,226,591	173,014,799	△ 11,788,208	93.2
中 学 校 費	214,314,414	243,152,727	△ 28,838,313	88.1
中 学 校 管 理 費	93,002,866	98,684,190	△ 5,681,324	94.2
中 学 校 教 育 振 興 費	121,311,548	144,468,537	△ 23,156,989	84.0

社 会 教 育 費	419,799,998	348,096,093	71,703,905	120.6
社会教育総務費	50,341,768	49,232,452	1,109,316	102.3
文化財保護費	51,060,747	45,476,485	5,584,262	112.3
公民館費	108,165,529	115,598,812	△ 7,433,283	93.6
文化センター費	34,627,405	18,375,543	16,251,862	188.4
図書館費	100,891,905	74,344,771	26,547,134	135.7
博物館費	74,712,644	45,068,030	29,644,614	165.8
学 校 給 食 費	422,834,924	435,601,159	△ 12,766,235	97.1
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	422,834,924	435,601,159	△ 12,766,235	97.1
合 計	1,591,358,060	1,566,420,885	24,937,175	101.6

#### 1項 教育総務費

決算額は1億5,591万2,563円で、前年度に比べ1,199万519円の増加(+8.3%)となりました。

中野市奨学基金繰出金が1,097万余円の増加となりました。

#### 2項 小学校費

決算額は3億7,849万6,161円で、前年度に比べ1,715万2,701円の減少(△4.3%)となりました。

減少となった主なものは、小学校整備事業費(繰越明許含む。)1,448万余円の減少です。

#### 3項 中学校費

決算額は2億1,431万4,414円で、前年度に比べ2,883万8,313円の減少(△11.9%)となりました。

減少となった主なものは、中学校整備事業費(繰越明許含む。)687万余円の減少です。

#### 4項 社会教育費

決算額は4億1,979万9,998円で、前年度に比べ7,170万3,905円の増加(+20.6%)となりました。

増加となった主なものは、博物館費で柳沢遺跡出土品展示に係る整備等により博物館管理事業費3,342万余円の増加、図書館費で図書館システム更新等により図書館管理運営事業費2,832万余円の増加等です。

11款 公債費

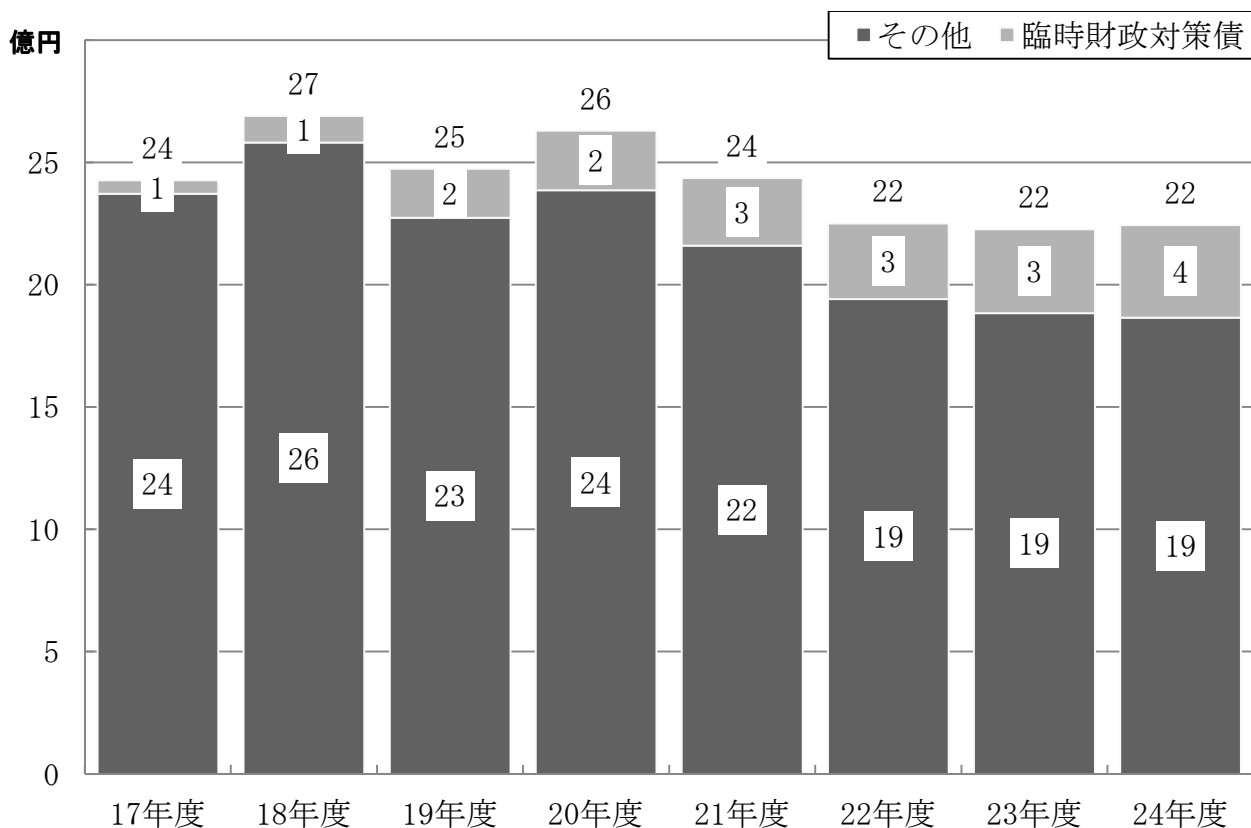
決算額は22億4,522万2,503円で、前年度に比べ1,855万1,642円の増加(+0.8%)となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
公 債 費	2,245,222,503	2,226,670,861	18,551,642	100.8
元 金	1,990,844,056	1,952,630,427	38,213,629	102.0
利 子	254,378,447	274,040,434	△ 19,661,987	92.8
合 計	2,245,222,503	2,226,670,861	18,551,642	100.8

臨時財政対策債とその他の借入金に係る公債費の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 6 繰越の状況

翌年度繰越額は、5億3,275万円で、内容はすべて繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は6,633万4,000円です。

国の緊急経済対策に伴うものは、翌年度繰越額で4億7,396万円、未収入特定財源等で4億3,193万6,000円です。

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費 繰越額 A	未収入 特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A－B
総務費	106,345,000	70,168,000	36,177,000
農林水産業費	21,196,000	18,704,000	2,492,000
商工費	4,000,000	3,200,000	800,000
土木費	370,809,000	343,972,000	26,837,000
消防費	30,400,000	30,372,000	28,000
合計	532,750,000	466,416,000	66,334,000

### 〔総務費〕

主な繰越事業は、市営野球場改修事業です。

### 〔農林水産業費〕

主な繰越事業は、農業施設等災害復旧事業です。

### 〔商工費〕

晋平の里間山温泉公園温泉施設改善事業が繰越となりました。

### 〔土木費〕

主な繰越事業は、幹線道路整備事業、舗装事業、雪寒対策事業等です。

### 〔消防費〕

防火施設整備事業が繰越となりました。

# 特別会計決算概要

## 1 概 況

10の特別会計のうち、社会就労センター事業特別会計及び情報通信施設事業特別会計は平成24年度限りで廃止したため、歳入総額と歳出総額は同額となっています。その他の8会計は、黒字となりました。

歳入総額は119億7,628万1,118円で、前年度比1億7,454万5,161円の増加(+1.5%)となりました。

歳出総額は117億549万8,957円で、前年度比1億6,400万8,725円の増加(+1.4%)となりました。

歳入歳出差引額は2億7,078万2,161円で、前年度比1,053万6,436円の増加(+4.0%)となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源は、ありませんでした。



(単位：円、%)

会計名	区分	平成24年度	平成23年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A-B	A/B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,301,260,026	5,292,572,220	8,687,806	100.2
	歳出総額	5,111,281,724	5,124,665,169	△13,383,445	99.7
	歳入歳出差引額①	189,978,302	167,907,051	22,071,251	113.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	189,978,302	167,907,051	22,071,251	113.1
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	393,498,183	371,213,067	22,285,116	106.0
	歳出総額	386,864,983	370,359,367	16,505,616	104.5
	歳入歳出差引額①	6,633,200	853,700	5,779,500	777.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	6,633,200	853,700	5,779,500	777.0
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	3,695,877,413	3,383,636,436	312,240,977	109.2
	歳出総額	3,671,861,175	3,351,653,693	320,207,482	109.6
	歳入歳出差引額①	24,016,238	31,982,743	△7,966,505	75.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	24,016,238	31,982,743	△7,966,505	75.1
社会就労 センター 事業 特別会計	歳入総額	74,746,430	83,571,256	△8,824,826	89.4
	歳出総額	74,746,430	83,560,765	△8,814,335	89.5
	歳入歳出差引額①	0	10,491	△10,491	皆減
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	0	10,491	△10,491	皆減
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	591,902	2,163,893	△1,571,991	27.4
	歳出総額	312,141	1,913,034	△1,600,893	16.3
	歳入歳出差引額①	279,761	250,859	28,902	111.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	279,761	250,859	28,902	111.5
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	609,491	511,242	98,249	119.2
	歳出総額	455,101	242,101	213,000	188.0
	歳入歳出差引額①	154,390	269,141	△114,751	57.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	154,390	269,141	△114,751	57.4
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,793,363	2,069,660	△276,297	86.7
	歳出総額	1,758,910	2,026,242	△267,332	86.8
	歳入歳出差引額①	34,453	43,418	△8,965	79.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	34,453	43,418	△8,965	79.4
情報通信 施設事業 特別会計	歳入総額	41,043,235	45,679,667	△4,636,432	89.9
	歳出総額	41,043,235	41,221,666	△178,431	99.6
	歳入歳出差引額①	0	4,458,001	△4,458,001	皆減
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	0	4,458,001	△4,458,001	皆減
下水道 事業 特別会計	歳入総額	1,767,756,838	1,878,715,450	△110,958,612	94.1
	歳出総額	1,737,086,239	1,852,194,236	△115,107,997	93.8
	歳入歳出差引額①	30,670,599	26,521,214	4,149,385	115.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	30,670,599	26,521,214	4,149,385	115.6
農業集落 排水事業 特別会計	歳入総額	699,104,237	741,603,066	△42,498,829	94.3
	歳出総額	680,089,019	713,653,959	△33,564,940	95.3
	歳入歳出差引額①	19,015,218	27,949,107	△8,933,889	68.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	19,015,218	27,949,107	△8,933,889	68.0
合 計	歳入総額	11,976,281,118	11,801,735,957	174,545,161	101.5
	歳出総額	11,705,498,957	11,541,490,232	164,008,725	101.4
	歳入歳出差引額①	270,782,161	260,245,725	10,536,436	104.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	270,782,161	260,245,725	10,536,436	104.0

## 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入53億126万26円で、前年度比868万7,806円の増加(+0.2%)、歳出51億1,128万1,724円で、前年度比1,338万3,445円の減少(△0.3%)となりました。

## 【歳入】

前期高齢者交付金2億528万余円の増加(+22.9%)、県支出金4,967万余円の増加(+21.6%)、療養給付費交付金2,532万余円の増加(+8.8%)となりました。

一般会計からの繰入金は、4億4,579万余円で前年度に比べ6,374万余円の減少となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は1億8,700万円で、前年度に比べ6,700万円の減少となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
国民健康保険税	1,155,059,870	1,214,058,563	△ 58,998,693	95.1
使用料及び手数料	697,200	688,200	9,000	101.3
国庫支出金	1,292,194,559	1,462,642,998	△ 170,448,439	88.3
療養給付費交付金	312,529,464	287,206,926	25,322,538	108.8
前期高齢者交付金	1,100,063,090	894,773,208	205,289,882	122.9
県支出金	279,647,509	229,976,089	49,671,420	121.6
共同事業交付金	534,438,275	522,196,554	12,241,721	102.3
財産収入	80,007	9,096	70,911	879.6
繰入金	445,798,209	509,546,387	△ 63,748,178	87.5
繰越金	167,907,051	155,087,134	12,819,917	108.3
諸収入	12,844,792	16,387,065	△ 3,542,273	78.4
合計	5,301,260,026	5,292,572,220	8,687,806	100.2

【歳出】

療養給付費の減少等に伴い保険給付費が3,897万余円の減少(△1.2%)となりました。一方、後期高齢者支援金等が2,936万余円の増加(+4.4%)となりました。

財政調整基金の積立金は、総務費へ移行しました。積立額は5,530万余円で、前年度比2,373万余円の減少(△30.0%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	120,499,062	63,875,624	56,623,438	188.6
保険給付費	3,311,604,004	3,350,579,566	△ 38,975,562	98.8
後期高齢者支援金等	692,927,490	663,559,089	29,368,401	104.4
前期高齢者納付金等	703,913	1,966,295	△ 1,262,382	35.8
老人保健拠出金	2,354,743	40,823	2,313,920	5,768.2
介護納付金	315,151,782	312,680,516	2,471,266	100.8
共同事業拠出金	550,878,423	549,880,093	998,330	100.2
保健事業費	63,914,710	57,975,695	5,939,015	110.2
基金積立金	0	79,035,000	△ 79,035,000	皆減
諸支出金	53,247,597	45,072,468	8,175,129	118.1
合計	5,111,281,724	5,124,665,169	△ 13,383,445	99.7

## 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入3億9,349万8,183円で、前年度比2,228万5,116円の増加(+6.0%)、歳出3億8,686万4,983円で、前年度比1,650万5,616円の増加(+4.5%)となりました。

### 【歳入】

後期高齢者医療保険料1,621万余円の増加(+6.2%)、繰入金1,017万余円の増加(+9.8%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
後期高齢者医療保険料	278,653,200	262,434,100	16,219,100	106.2
使用料及び手数料	52,000	32,700	19,300	159.0
繰入金	113,838,383	103,664,863	10,173,520	109.8
繰越金	853,700	4,986,104	△ 4,132,404	17.1
諸収入	100,900	95,300	5,600	105.9
合計	393,498,183	371,213,067	22,285,116	106.0

### 【歳出】

保険給付及び保険料の賦課等の事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は1,600万余円の増加(+4.4%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	5,291,880	4,784,954	506,926	110.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	381,484,903	365,482,913	16,001,990	104.4
諸支出金	88,200	91,500	△ 3,300	96.4
合計	386,864,983	370,359,367	16,505,616	104.5

## 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入36億9,587万7,413円で、前年度比3億1,224万977円の増加(+9.2%)、歳出36億7,186万1,175円で、前年度比3億2,020万7,482円の増加(+9.6%)となりました。

### 【歳入】

保険給付費増加等に伴い、国庫支出金6,426万余円の増加(+8.0%)、支払基金交付金5,932万余円の増加(+6.2%)、県支出金6,165万余円の増加(+13.2%)となりました。繰入金のうち一般会計からの繰入金は、1,600万余円の増加となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 険 料	710,150,560	526,801,990	183,348,570	134.8
使用料及び手数料	58,300	52,900	5,400	110.2
国 庫 支 出 金	872,441,867	808,176,400	64,265,467	108.0
支 払 基 金 交 付 金	1,013,513,800	954,186,912	59,326,888	106.2
県 支 出 金	528,191,666	466,534,378	61,657,288	113.2
財 産 収 入	116,426	269,695	△ 153,269	43.2
繰 入 金	521,897,378	596,921,228	△ 75,023,850	87.4
繰 越 金	31,982,743	15,535,098	16,447,645	205.9
諸 収 入	17,524,673	15,157,835	2,366,838	115.6
合 計	3,695,877,413	3,383,636,436	312,240,977	109.2

### 【歳出】

施設介護サービス等の給付件数増加等に伴い保険給付費2億8,413万余円の増加(+9.1%)となりました。

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	74,456,892	78,533,155	△ 4,076,263	94.8
保 険 給 付 費	3,412,052,474	3,127,919,538	284,132,936	109.1
基 金 積 立 金	47,601,605	7,746,223	39,855,382	614.5
地域包括支援事業費	122,868,605	127,544,795	△ 4,676,190	96.3
諸 支 出 金	14,881,599	9,909,982	4,971,617	150.2
合 計	3,671,861,175	3,351,653,693	320,207,482	109.6

## 社会就労センター事業特別会計

決算額は、歳入歳出とも7,474万6,430円で、前年度比は歳入882万4,826円の減少(△10.6%)、歳出881万4,335円の減少(△10.5%)となりました。

社会就労センター事業特別会計は、平成24年度で廃止し、事業は一般会計に引き継ぎます。

授産事業の減少により、歳入で事業収入、歳出で作業工賃が減少となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
事業収入	23,803,751	28,335,463	△ 4,531,712	84.0
分担金及び負担金	9,284,760	14,894,531	△ 5,609,771	62.3
使用料及び手数料	2,825,865	3,494,085	△ 668,220	80.9
繰入金	16,613,703	19,512,500	△ 2,898,797	85.1
繰越金	10,491	10,410	81	100.8
諸収入	22,207,860	17,324,267	4,883,593	128.2
合計	74,746,430	83,571,256	△ 8,824,826	89.4

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費	74,746,430	83,560,765	△ 8,814,335	89.5
合計	74,746,430	83,560,765	△ 8,814,335	89.5

## 倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入59万1,902円で、前年度比157万1,991円の減少(△72.6%)、歳出31万2,141円で、前年度比160万893円の減少(△83.7%)となりました。

前年度は独立行政法人森林総合研究所との分収契約に基づいた造林事業があったため、歳入では、独立行政法人森林総合研究所支出金、歳出では、造林事業委託料の増加等による事業費がありましたが、いずれも皆減となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
独立行政法人森林総合研究所支出金	0	1,527,750	△ 1,527,750	皆減
財産収入	341,043	312,338	28,705	109.2
繰入金	0	41,000	△ 41,000	皆減
繰越金	250,859	282,805	△ 31,946	88.7
合計	591,902	2,163,893	△ 1,571,991	27.4

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	312,141	271,972	40,169	114.8
事業費	0	1,641,062	△ 1,641,062	皆減
合計	312,141	1,913,034	△ 1,600,893	16.3

## 永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入60万9,491円で、前年度比9万8,249円の増加(+19.2%)、歳出45万5,101円で、前年度比21万3,000円の増加(+88.0%)となりました。

前年度繰越金の増加に伴い、基金積立金21万余円の増加となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	34,750	35,424	△ 674	98.1
繰 入 金	296,000	300,000	△ 4,000	98.7
繰 越 金	269,141	166,218	102,923	161.9
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	609,491	511,242	98,249	119.2

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	455,101	242,101	213,000	188.0
合 計	455,101	242,101	213,000	188.0



## 中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入179万3,363円で、前年度比27万6,297円の減少(△13.3%)、歳出175万8,910円で、前年度比26万7,332円の減少(△13.2%)となりました。

土地貸付収入及び前年度繰越金等の減少に伴い、基金積立金34万余円の減少となりました。なお、基金積立金は総務費へ移行しました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 収 入	1,737,945	1,878,897	△ 140,952	92.5
繰 越 金	43,418	190,763	△ 147,345	22.8
諸 収 入	12,000	0	12,000	皆増
合 計	1,793,363	2,069,660	△ 276,297	86.7

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	1,758,910	577,242	1,181,668	304.7
基 金 積 立 金	0	1,449,000	△ 1,449,000	皆減
合 計	1,758,910	2,026,242	△ 267,332	86.8

## 情報通信施設事業特別会計

決算額は、歳入歳出とも4,104万3,235円で、前年度比は歳入463万6,432円の減少(△10.1%)、歳出17万8,431円の減少(△0.4%)となりました。

情報通信施設事業特別会計は、平成24年度で廃止し、事業は一般会計に引き継ぎます。

前年度繰越金の増加、人件費の減少等により、施設整備事業に充てられる一般財源が増加したため、情報通信施設整備基金繰入金670万余円が皆減となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
分担金及び負担金	189,000	126,000	63,000	150.0
使用料及び手数料	36,228,320	36,509,700	△ 281,380	99.2
財産収入	19,694	33,087	△ 13,393	59.5
繰入金	0	6,702,931	△ 6,702,931	皆減
繰越金	4,458,001	2,175,409	2,282,592	204.9
諸収入	148,220	132,540	15,680	111.8
合計	41,043,235	45,679,667	△ 4,636,432	89.9

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	41,043,235	41,188,579	△ 145,344	99.6
基金積立金	0	33,087	△ 33,087	皆減
合計	41,043,235	41,221,666	△ 178,431	99.6

## 下水道事業特別会計

決算額は、歳入17億6,775万6,838円で、前年度比1億1,095万8,612円の減少(△5.9%)、歳出17億3,708万6,239円で、前年度比1億1,510万7,997円の減少(△6.2%)となりました。

工事費の減少等により公共下水道施設整備事業費9,933万余円、歳入では、市債4,140万円の減少となりました。

繰入金のうち、一般会計繰入金は、5,440万余円の減少となりました。

基金積立金は、下水道費へ移行し、前年度比102万円減少の2,122万余円となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
分担金及び負担金	25,948,266	18,678,660	7,269,606	138.9
使用料及び手数料	532,598,598	533,529,995	△ 931,397	99.8
財産収入	142,111	1,303,593	△ 1,161,482	10.9
繰入金	710,179,000	765,818,000	△ 55,639,000	92.7
繰越金	26,521,214	36,095,912	△ 9,574,698	73.5
諸収入	2,667,649	12,189,290	△ 9,521,641	21.9
市債	469,700,000	511,100,000	△ 41,400,000	91.9
合計	1,767,756,838	1,878,715,450	△ 110,958,612	94.1

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
下水道費	392,246,018	462,637,453	△ 70,391,435	84.8
基金積立金	0	22,245,000	△ 22,245,000	皆減
公債費	1,344,840,221	1,367,311,783	△ 22,471,562	98.4
合計	1,737,086,239	1,852,194,236	△ 115,107,997	93.8

国の緊急経済対策による汚泥処理施設工事費等1億3,472万5,000円を翌年度に繰り越しました。

## 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入6億9,910万4,237円で、前年度比4,249万8,829円の減少(△5.7%)、歳出6億8,008万9,019円で、前年度比3,356万4,940円の減少(△4.7%)となりました。

管路施設工事、舗装本復旧工事等の減少により、歳出で一般農業集落排水事業費3,542万余円の減少、歳入で繰入金5,660万円の減少となりました。

繰入金のうち、一般会計繰入金は5,227万余円の減少、農業集落排水施設整備基金繰入金は皆減となりました。

基金積立金は、農業集落排水事業費へ移行し、前年度比369万円減少の855万余円となりました。

### 【歳入】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
分担金及び負担金	10,267,300	20,330,400	△ 10,063,100	50.5
使用料及び手数料	156,248,675	153,049,503	3,199,172	102.1
財産収入	117,277	101,320	15,957	115.7
繰入金	345,254,000	401,854,000	△ 56,600,000	85.9
繰越金	27,949,107	16,297,593	11,651,514	171.5
諸収入	3,267,878	970,250	2,297,628	336.8
市債	156,000,000	149,000,000	7,000,000	104.7
合計	699,104,237	741,603,066	△ 42,498,829	94.3

### 【歳出】

(単位：円、%)

款	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農業集落排水事業費	175,403,466	200,356,886	△ 24,953,420	87.5
基金積立金	0	12,249,000	△ 12,249,000	皆減
公債費	504,685,553	501,048,073	3,637,480	100.7
合計	680,089,019	713,653,959	△ 33,564,940	95.3

# 企業会計決算概要

## 1 概況

収益的収支は、収入総額9億633万2,673円、支出総額8億1,595万224円、差引9,038万2,449円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額1億4,998万7,490円、支出総額4億8,263万9,753円で、不足する額3億3,265万2,263円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,599万4,514円、当年度分損益勘定留保資金1億8,165万4,806円、建設改良積立金3,000万円及び当年度分消費税等資本的収支調整額500万2,943円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分	平成24年度	平成23年度	差引増減額	前年度対比	
		A	B	A - B	A / B	
水道事業会計	収益的収支	収入	906,332,673	901,079,523	5,253,150	100.6
		支出	815,950,224	778,415,756	37,534,468	104.8
		収支	90,382,449	122,663,767	△32,281,318	73.7
	資本的収支	収入	149,987,490	156,430,235	△6,442,745	95.9
		支出	482,639,753	748,337,374	△265,697,621	64.5
		収支	△332,652,263	△591,907,139	259,254,876	—

## 収益的収入及び支出

給水収益は8億6,244万余円(消費税込)で、前年度に比べ201万余円の増加となりました。用途別構成比率は、家庭用63.2%、営業用14.7%、工場用8.4%、農業用3.7%等となっています。

## 【水道事業収益】

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	892,008,971	884,601,785	7,407,186	100.8
営 業 外 収 益	14,323,702	16,477,738	△ 2,154,036	86.9
合 計	906,332,673	901,079,523	5,253,150	100.6

## 【水道事業費用】

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	701,278,632	671,080,278	30,198,354	104.5
営 業 外 費 用	111,659,731	104,742,640	6,917,091	106.6
特 別 損 失	3,011,861	2,592,838	419,023	116.2
合 計	815,950,224	778,415,756	37,534,468	104.8

## 資本的収入及び支出

収入総額は1億4,998万余円で、前年度比644万余円の減少となりました。

また、支出総額は4億8,263万余円で、前年度比2億6,569万余円の減少となっています。

建設工事の減少に伴い、歳出では建設改良費が前年度に比べ2億7,485万余円の減少となり、歳入では補助金、工事負担金が減少となりました。

### 【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	98,800,000	96,500,000	2,300,000	102.4
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	32,070,000	41,236,000	△ 9,166,000	77.8
工 事 負 担 金	13,175,400	16,056,600	△ 2,881,200	82.1
他 会 計 工 事 負 担 金	5,942,090	2,637,635	3,304,455	225.3
合 計	149,987,490	156,430,235	△ 6,442,745	95.9

### 【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	150,953,783	425,804,510	△ 274,850,727	35.5
企 業 債 償 還 金	331,685,970	322,532,864	9,153,106	102.8
合 計	482,639,753	748,337,374	△ 265,697,621	64.5

# 普通会計決算概要

※ 普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、中野市では一般会計、社会就労センター事業特別会計、情報通信施設事業特別会計を合算したものです。

## 1 概況

歳入総額は、193億1,440万8千円で、前年度比13億9,105万8千円の減少（△6.7%）となりました。

歳出総額は、189億333万1千円で、前年度比13億3,622万3千円の減少（△6.6%）となりました。

歳入歳出差引額は、4億1,107万7千円で、前年度比5,483万5千円の減少（△11.8%）となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費で6,633万4千円です。

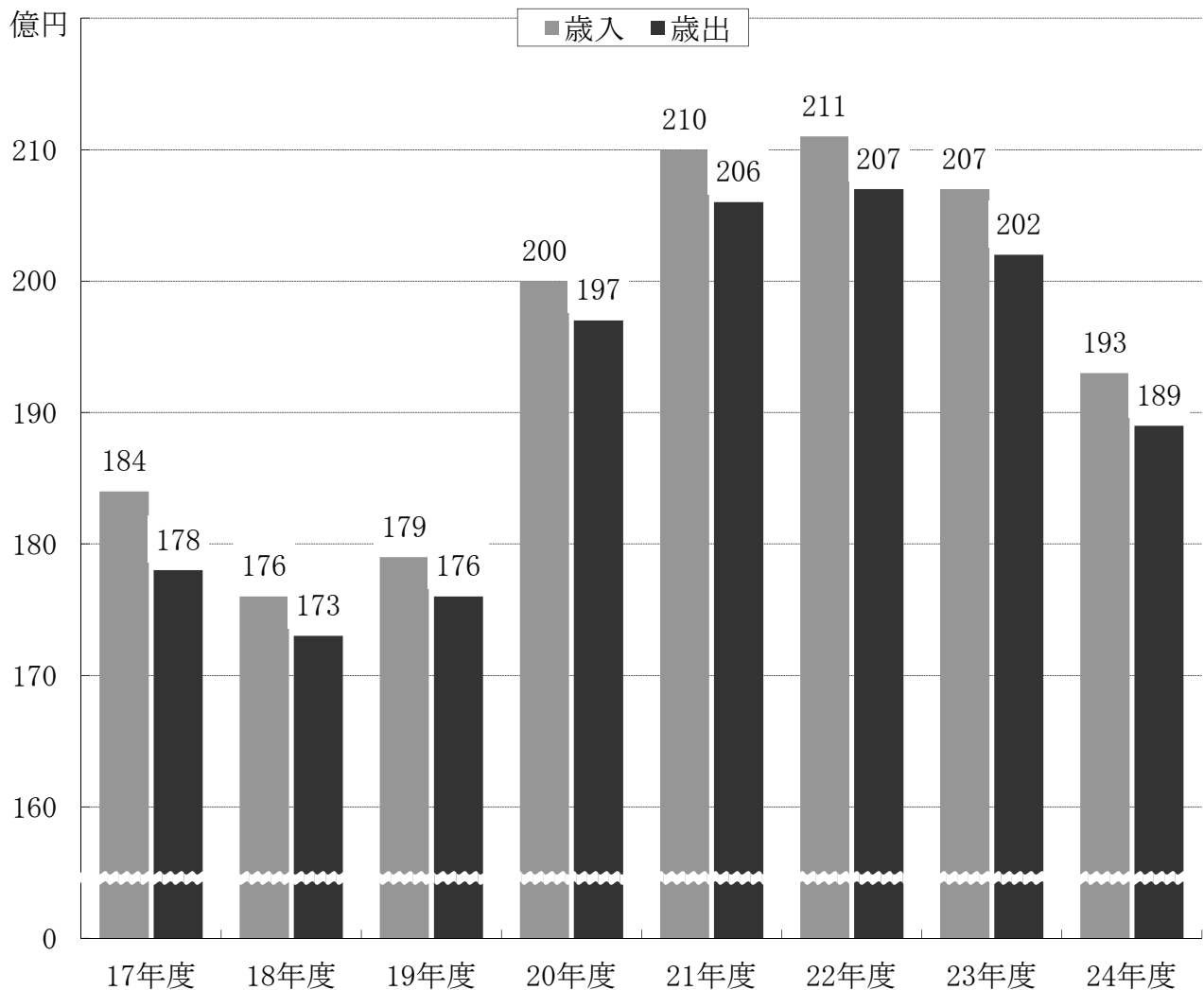
翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、3億4,474万3千円の黒字となりました。前年度比では、1億942万9千円の減少（△24.1%）となりました。



(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
歳 入 総 額	19,314,408	20,705,466	△ 1,391,058	93.3
歳 出 総 額	18,903,331	20,239,554	△ 1,336,223	93.4
歳入歳出差引額①	411,077	465,912	△ 54,835	88.2
翌年度へ繰越すべき財源②	66,334	11,740	54,594	565.0
実質収支額①-②	344,743	454,172	△ 109,429	75.9

普通会計決算額の推移



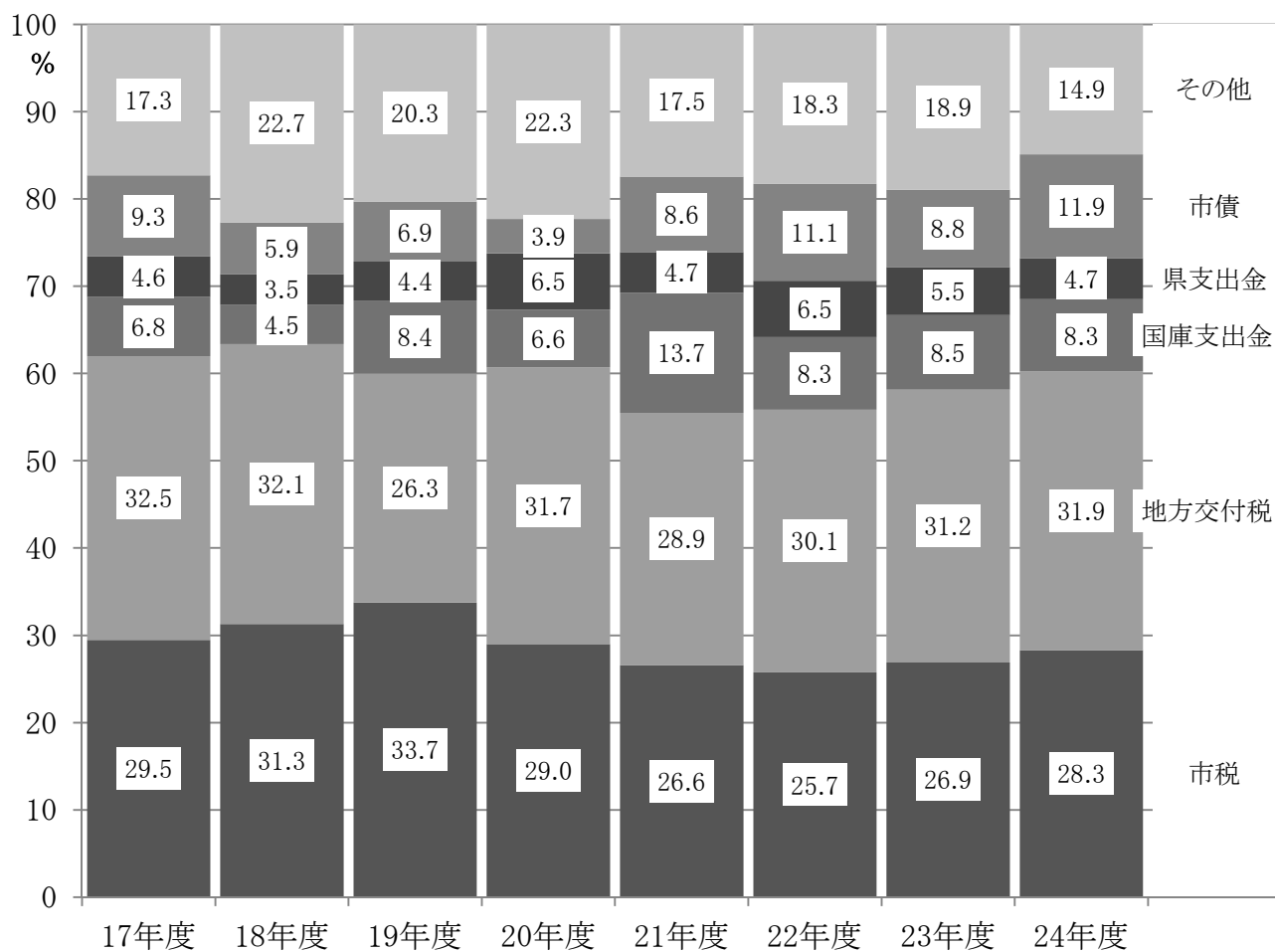
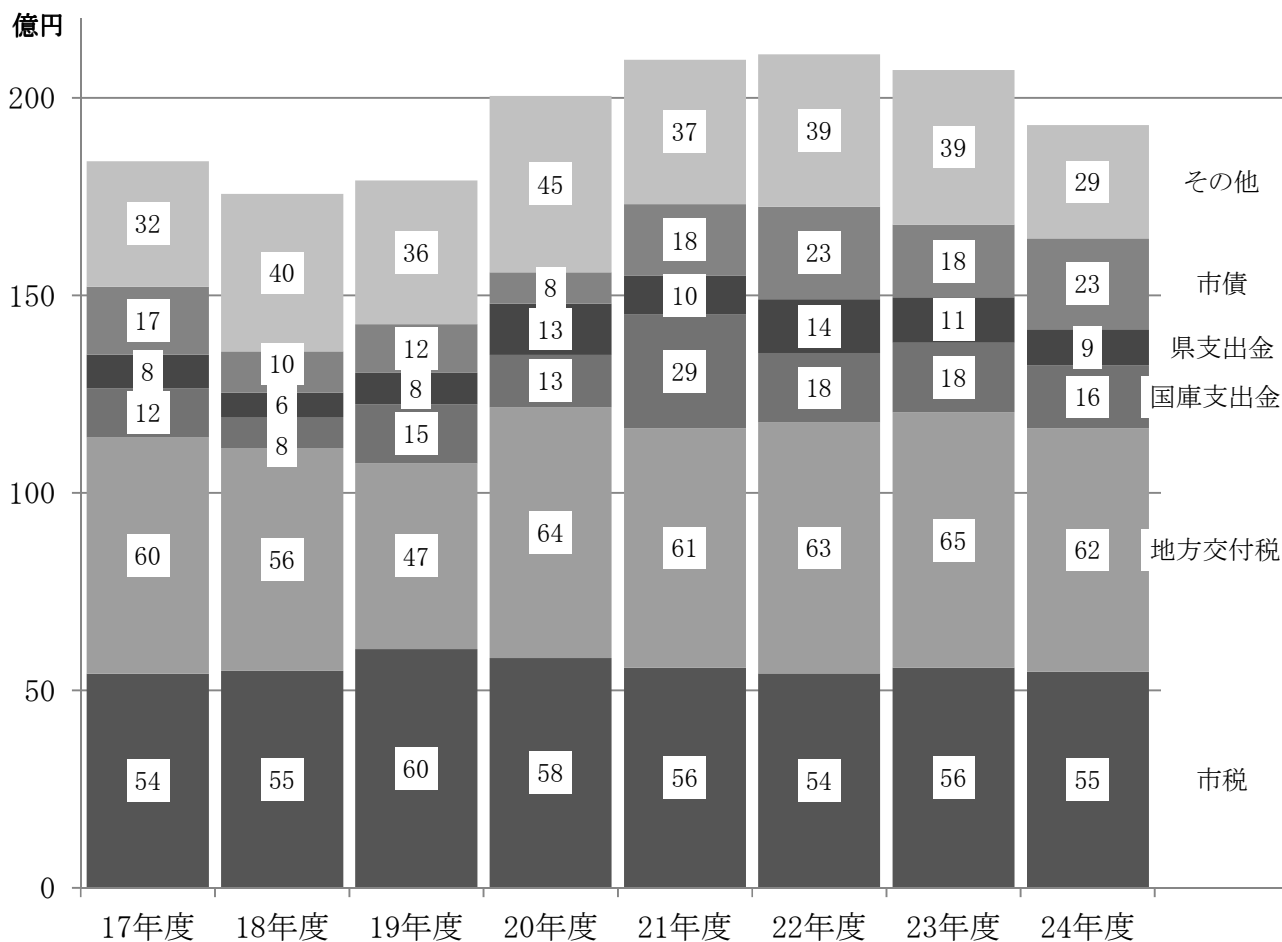
## 2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市債4億6,420万余円の増加(+25.3%)です。

また、前年度と比較して減少となった主なものは、市税1億206万余円の減少(△1.8%)、地方交付税3億285万余円の減少(△4.7%)、国庫支出金1億6,760万円の減少(△9.5%)、県支出金2億3,596万円の減少(△20.6%)、繰入金8億5,386万余円の減少(△95.6%)です。

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	5,467,848	28.3%	5,569,912	26.9%	△102,064	98.2
地方譲与税	230,693	1.2%	246,787	1.2%	△16,094	93.5
利子割交付金	11,563	0.1%	14,792	0.1%	△3,229	78.2
配当割交付金	7,659	0.0%	8,302	0.1%	△643	92.3
株式等譲渡 所得割交付金	1,756	0.0%	2,634	0.0%	△878	66.7
地方消費税 交付金	441,522	2.3%	442,119	2.1%	△597	99.9
ゴルフ場利用 税交付金	8,920	0.1%	9,767	0.1%	△847	91.3
自動車取得 税交付金	61,072	0.3%	46,884	0.2%	14,188	130.3
地方特例 交付金	18,597	0.1%	64,752	0.3%	△46,155	28.7
地方交付税	6,165,666	31.9%	6,468,524	31.3%	△302,858	95.3
交通安全対策 特別交付金	7,138	0.0%	7,239	0.0%	△101	98.6
分担金及び 負担金	80,049	0.4%	83,047	0.4%	△2,998	96.4
使用料及び 手数料	481,514	2.5%	481,518	2.3%	△4	100.0
国庫支出金	1,599,815	8.3%	1,767,415	8.5%	△167,600	90.5
県支出金	909,683	4.7%	1,145,643	5.5%	△235,960	79.4
財産収入	133,760	0.7%	225,232	1.1%	△91,472	59.4
寄附金	6,838	0.0%	5,872	0.0%	966	116.5
繰入金	39,363	0.2%	893,225	4.3%	△853,862	4.4
繰越金	465,912	2.4%	434,735	2.1%	31,177	107.2
諸収入	879,042	4.6%	955,272	4.6%	△76,230	92.0
市 債	2,295,998	11.9%	1,831,795	8.9%	464,203	125.3
合 計	19,314,408	100.0%	20,705,466	100.0%	△1,391,058	93.3



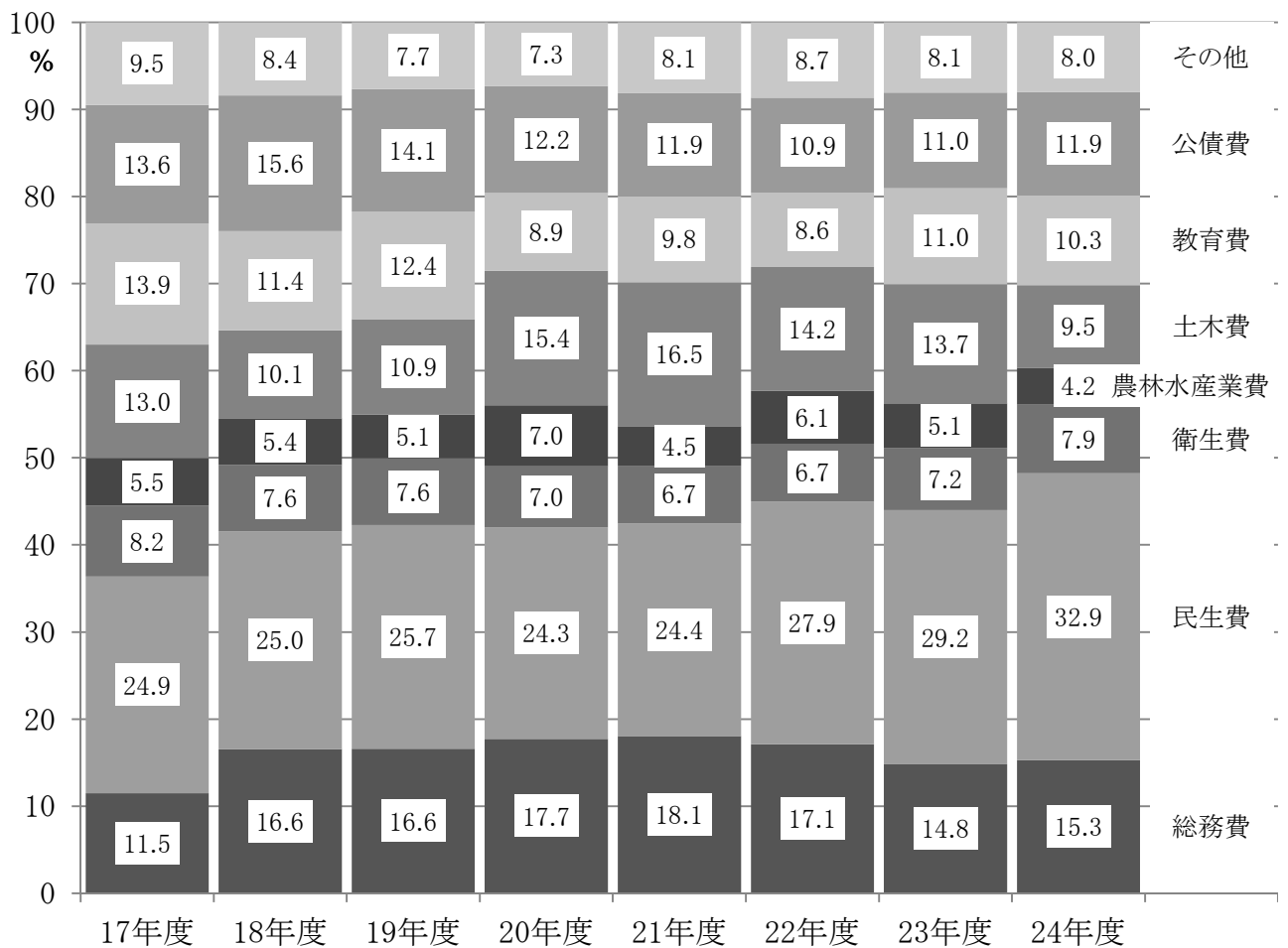
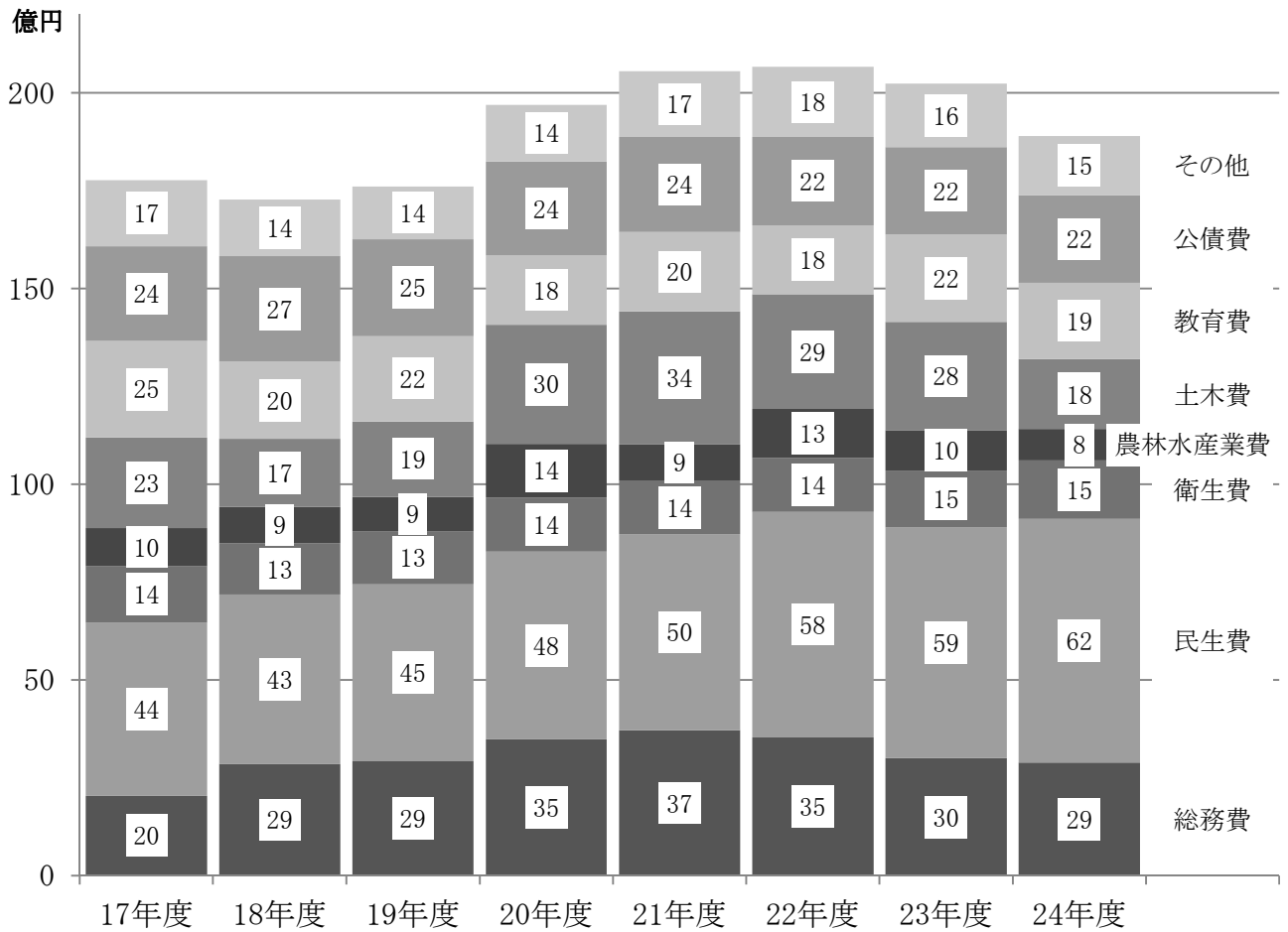
### ■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、民生費3億1,626万余円の増加(+5.4%)です。

また、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費1億576万余円の減少(△3.5%)、農林水産業費2億2,809万余円の減少(△22.2%)、土木費9億7,529万余円の減少(△35.2%)、教育費2億8,459万余円の減少(△22.8%)です。

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	184,785	1.0%	211,577	1.0%	△26,792	87.3
総務費	2,890,809	15.3%	2,996,577	14.8%	△105,768	96.5
民生費	6,222,439	32.9%	5,906,173	29.2%	316,266	105.4
衛生費	1,494,436	7.9%	1,452,277	7.2%	42,159	102.9
労働費	79,946	0.4%	82,430	0.4%	△2,484	97.0
農林水産業費	801,201	4.2%	1,029,300	5.1%	△228,099	77.8
商工費	575,702	3.0%	607,643	3.0%	△31,941	94.7
土木費	1,792,274	9.5%	2,767,570	13.7%	△975,296	64.8
消防費	658,597	3.5%	728,745	3.6%	△70,148	90.4
教育費	1,945,994	10.3%	2,230,591	11.0%	△284,597	87.2
災害復旧費	11,925	0.1%	0	0.0%	11,925	皆増
公債費	2,245,223	11.9%	2,226,671	11.0%	18,552	100.8
合計	18,903,331	100.0%	20,239,554	100.0%	△1,336,223	93.4



## ■ 性質別決算状況

### 【義務的経費】

人件費は、2億3,138万余円の減少(△6.8%)となりました。

扶助費は、子ども手当・児童手当給付事業費の減少等により1億1,277万余円の減少(△4.6%)となりました。

公債費は、1,855万余円の増加(+0.8%)となりました。

### 【投資的経費】

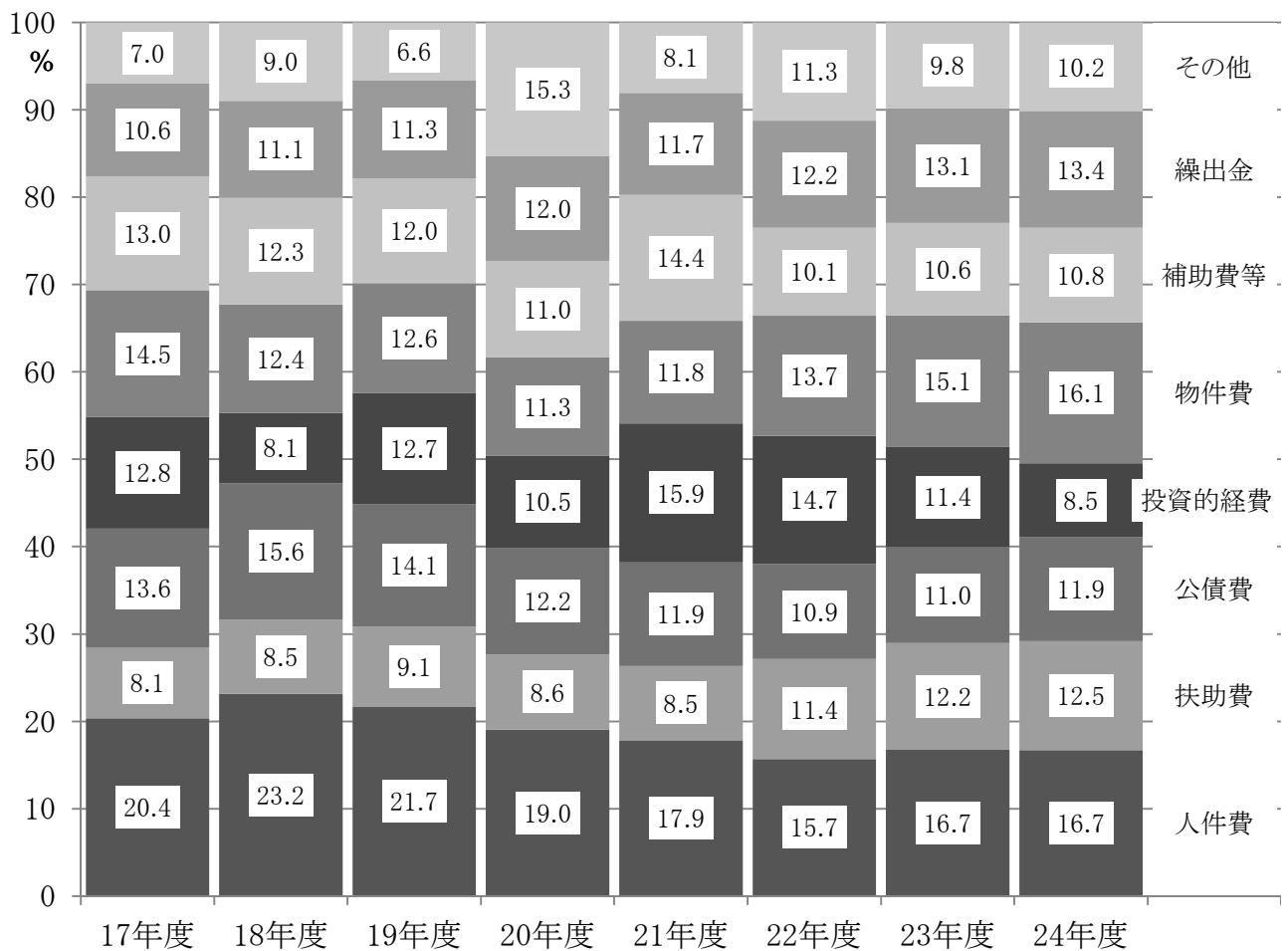
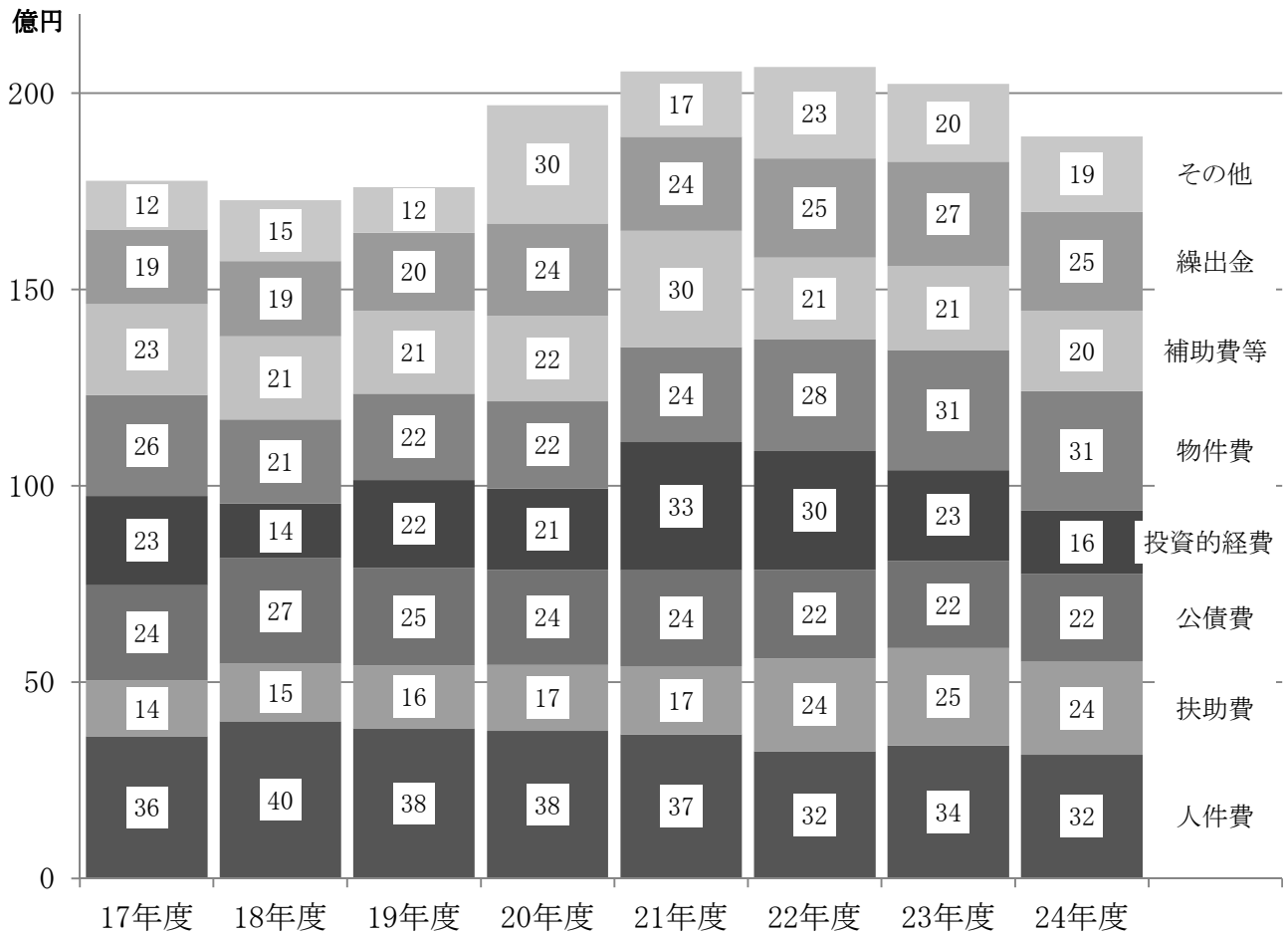
普通建設事業費のうち、補助事業費は7億1,504万余円となり前年度比913万余円の増加(+1.3%)、単独事業費は8億7,257万余円で前年度比7億3,233万余円の減少(△45.6%)となりました。単独事業費の減少は、スポーツ施設整備事業費、湧水対策事業費の減少等によるものです。

### 【その他】

維持補修費は6,670万余円の減少(△14.1%)、補助費等は9,346万余円の減少(△4.4%)、繰出金は1億3,536万円の減少(△5.1%)となりました。

(単位：千円、%)

区分		平成24年度		平成23年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,154,854	16.7%	3,386,243	16.7%	△231,389	93.2
	扶助費	2,363,240	12.5%	2,476,019	12.2%	△112,779	95.4
	公債費	2,245,223	11.9%	2,226,671	11.0%	18,552	100.8
投資的 経費	普通建設事業費	1,587,617	8.4%	2,310,812	11.4%	△723,195	68.7
	災害復旧事業費	11,925	0.1%	0	0.0%	11,925	皆増
その他	物件費	3,050,017	16.1%	3,055,879	15.1%	△5,862	99.8
	維持補修費	406,465	2.1%	473,167	2.4%	△66,702	85.9
	補助費等	2,047,792	10.8%	2,141,257	10.6%	△93,465	95.6
	積立金	1,136,683	6.0%	1,159,627	5.7%	△22,944	98.0
	投資・出資金 貸付金	375,600	2.0%	350,600	1.7%	25,000	107.1
	繰出金	2,523,915	13.4%	2,659,279	13.2%	△135,364	94.9
合計		18,903,331	100.0%	20,239,554	100.0%	△1,336,223	93.4



## 基金の状況

平成24年度末の普通会計基金残高は107億5,915万2千円で、前年度に比べ10億9,731万9千円の増加となりました。

(単位：千円)

基金名 ●：普通会計基金	平成23年度末 現在高 A	平成24年度中 増減高 B	平成24年度末 現在高 A+B
● 財 政 調 整 基 金	2,065,500	7,500	2,073,000
● 減 債 基 金	1,103,500	3,500	1,107,000
● 公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,772,087	198,277	3,970,364
● 合 併 振 興 基 金	494,800	842,200	1,337,000
● 職 員 退 職 手 当 基 金	1,081,972	70,000	1,151,972
● 車 両 購 入 基 金	20,470	1,000	21,470
● ふ る さ と 振 興 基 金	36,186	4,415	40,601
● 文 化 芸 術 振 興 基 金	19,805	188	19,993
● 情 報 通 信 施 設 整 備 基 金	9,874	20	9,894
● 社 会 福 祉 基 金	456,750	0	456,750
● 農 業 農 村 活 性 化 基 金	58,341	117	58,458
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	18,385	37	18,422
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	44,525	18	44,543
● 渇 水 対 策 基 金	479,638	△ 29,953	449,685
国民健康保険財政調整基金	89,142	55,302	144,444
介護給付費準備基金	58,373	47,402	105,775
公共下水道施設整備基金	158,335	21,225	179,560
農業集落排水施設整備基金	58,800	8,559	67,359
☆ 奨 学 基 金	100,401	11,013	111,414
☆ 福 祉 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	1,000	0	1,000
合 計	10,127,884	1,240,820	11,368,704
● 普 通 会 計 分	9,661,833	1,097,319	10,759,152
う ち 主 要 3 基 金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	6,941,087	209,277	7,150,364

☆ 奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

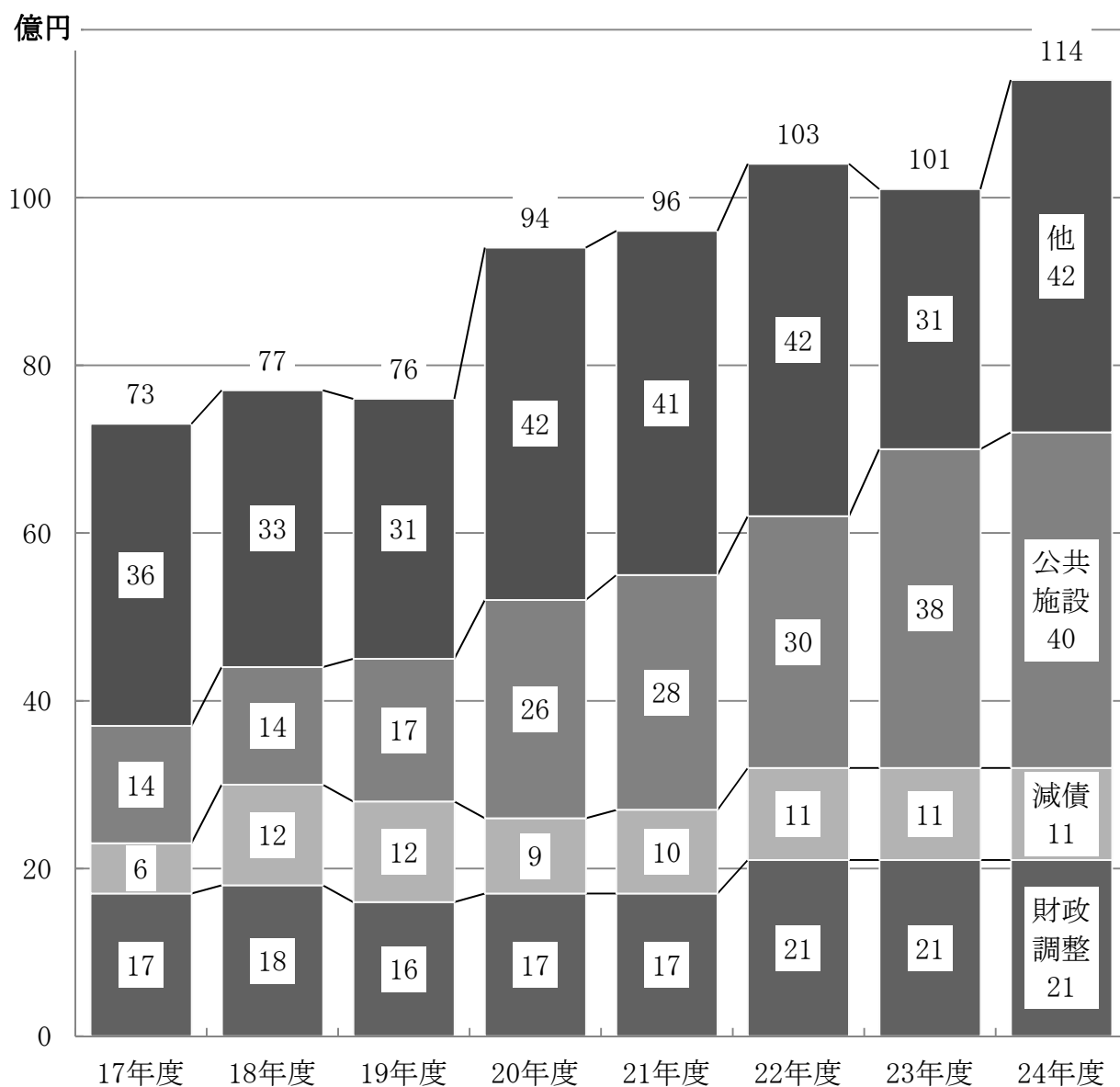
※ 年度末現在高には、出納整理期間中の増減を含みます。



年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合計した「主要3基金」は、予算執行時の歳出削減及び事業費の確定に伴う不用額等により、前年度より2億927万余円増加しました。

合併振興基金は、8億4,220万円を増額し、計画どおり3か年で総額13億3,700万円を積み立てました。

### 基金の推移



※ 表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※ 平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

# 市債残高の状況

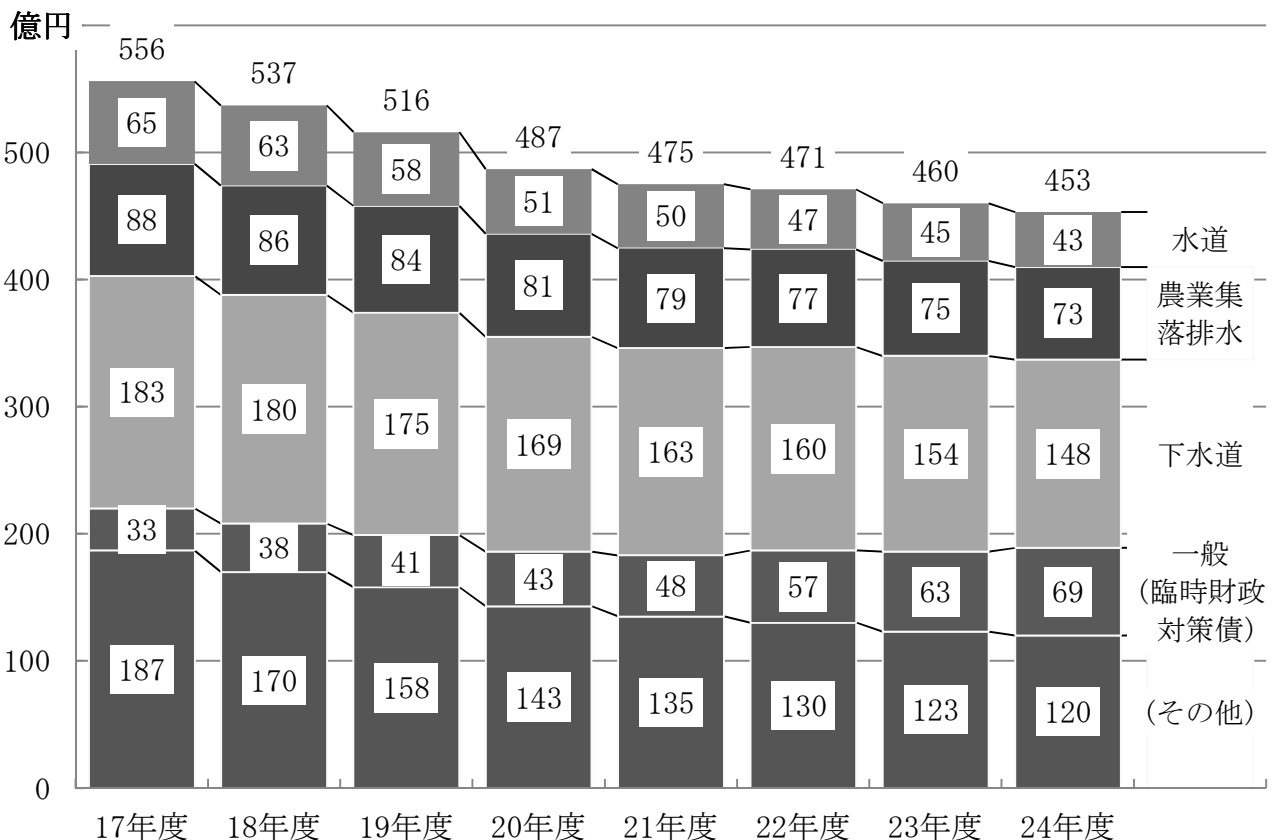
市債の借入に当たっては、地方交付税措置がある有利な市債を借入れるとともに、借入額を償還額以内に抑えることで市債残高の縮小に努めました。

年度末の一般会計市債残高は188億7,830万2,843円で、前年度に比べ3億515万3,944円の増加(+1.6%)となりました。実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた残高は、前年度に比べ2億7,744万2,360円の減少(△2.3%)となりました。

(単位：円)

区 分	平成23年度末残高 A	平成24年度中増減 B	平成24年度末残高 A+B
一 般 会 計	18,573,148,899	305,153,944	18,878,302,843
臨時財政対策債	6,327,059,745	582,596,304	6,909,656,049
そ の 他	12,246,089,154	△ 277,442,360	11,968,646,794
下 水 道 事 業 特 別 会 計	15,435,112,348	△ 602,038,310	14,833,074,038
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	7,505,910,761	△ 206,422,148	7,299,488,613
水 道 事 業 会 計	4,493,886,581	△ 232,885,970	4,261,000,611
合 計	46,008,058,589	△ 736,192,484	45,271,866,105

市債残高の推移



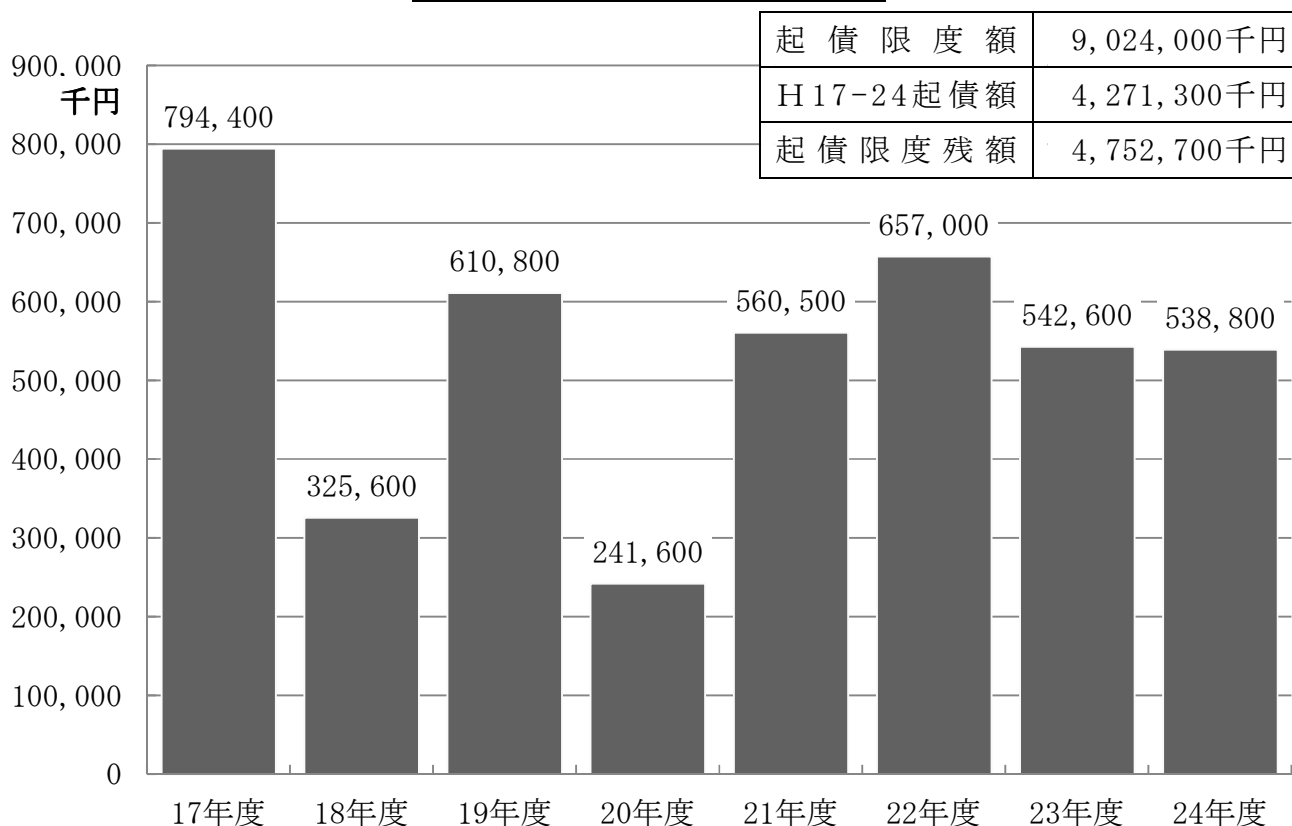
●旧合併特例事業債の状況

【建設事業】

平成24年度の起債額は、5億3,880万円です。

主な活用事業及び起債額は、さくら保育園整備事業に2億8,130万円、北信総合病院再構築負担金に1億7,440万円、多目的サッカー場駐車場等整備事業に3,720万円です。

旧合併特例事業債起債額の推移



【基金造成】

中野市合併振興基金（地域住民の連帯の強化や地域振興等のための基金）の積立上限額は、13億3,700万円です。平成22年度から24年度までの3年で積立を行いました。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
積立額	231,600	263,200	842,200	1,337,000
うち起債額	220,000	250,000	800,000	1,270,000

# 健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)

## 《用語》

### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を図るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成24年度は平成22年度から平成24年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

### 【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

### 【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

### 【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成24年度は平成22年度から平成24年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

### 【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

### 【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

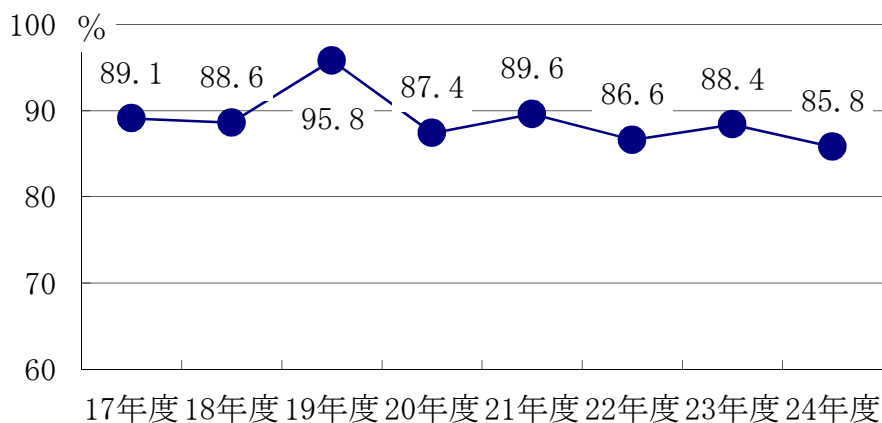
よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

なお、経営健全化基準は20%です。

## 経常収支比率

平成24年度の経常収支比率は85.8%で、前年度に比べ2.6ポイント改善しました。これは、人件費、扶助費、繰出金の減少等が要因です。

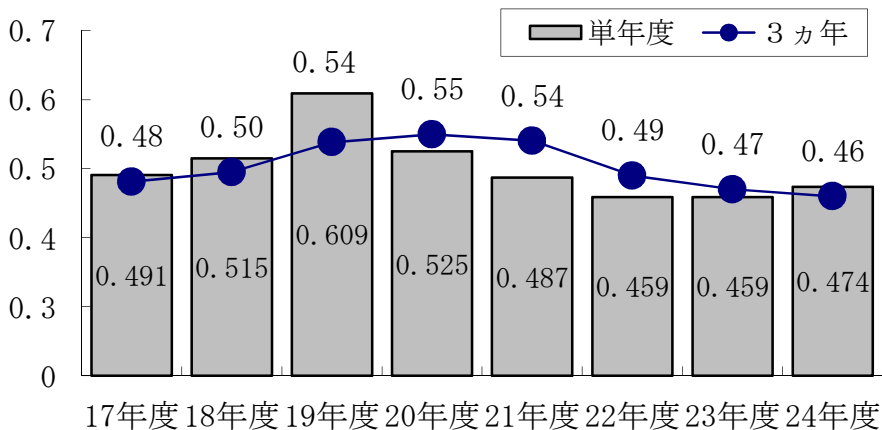
区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	85.8%	88.4%	△ 2.6



## 財政力指数

平成24年度の財政力指数は0.46で、前年度より0.01低くなりました。単年度の数値は、市税の伸びのため改善しましたが、3カ年平均値は低下しています。

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.46	0.47	△ 0.01



### 実質赤字比率

平成24年度の実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

### 連結実質赤字比率

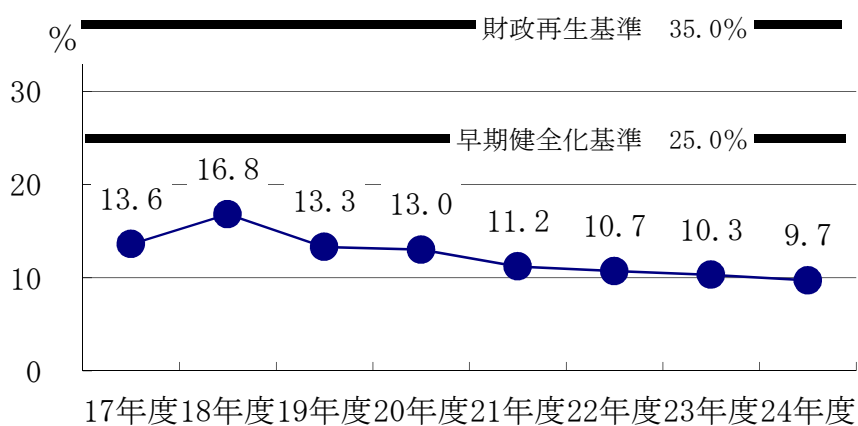
平成24年度の連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	-	-	-

### 実質公債費比率

平成24年度の実質公債費比率は9.7%で、準元利償還金等が減少したため、前年度に比べ0.6ポイント改善しました。

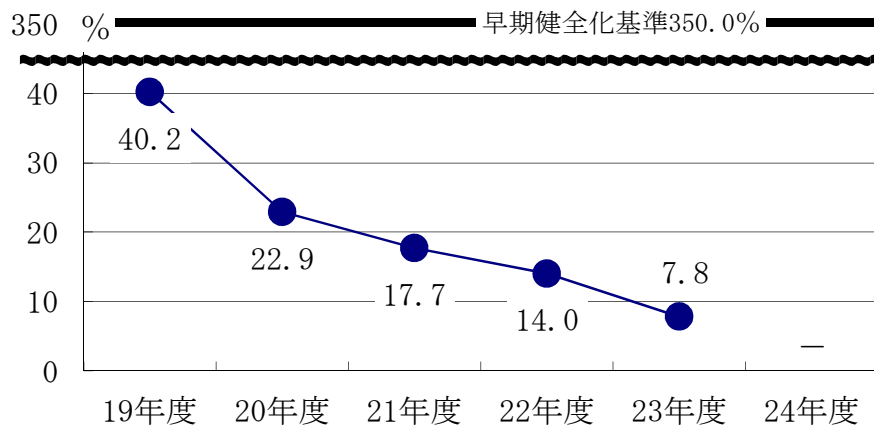
区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	9.7%	10.3%	△ 0.6



## 将来負担比率

平成24年度の将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「－」で記載しています。改善の要因としては、財政調整基金、公共施設等整備基金等の充当可能基金の増加が挙げられます。

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	－	7.8%	－



## 資金不足比率

資金不足となる公営企業会計はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成24年度	平成23年度	
水道事業会計	－	－	20.0%
下水道事業 特別会計	－	－	20.0%
農業集落排水事業 特別会計	－	－	20.0%